

令和5年度 安曇野市地域防災計画 新旧対照表

地震災害対策編

修正後	修正前	修正理由・備考																																												
<p style="text-align: center;">第3節 防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>5 指定地方行政機関</p> <table border="1" data-bbox="204 483 1282 852"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(3) 関東信越厚生局</td> <td><u>ア 管内の災害状況の情報収集及び通報に関すること。</u> <u>イ 関係機関との連絡調整に関すること。</u></td> </tr> <tr> <td>(17) 関東地方測量部</td> <td>ア 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること。 イ 復旧・復興のための公共測量の指導・助言に関すること。 <u>ウ 地殻変動の監視に関すること。</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 指定公共機関</p> <table border="1" data-bbox="166 953 1353 1455"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(4) 電気通信事業者</td> <td>(東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、<u>楽天モバイル(株)</u>) ア 電気通信設備の保全に関すること。 イ 災害非常通話の確保及び気象警報の伝達に関すること。</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(6) 中部電力パワグリッド(株) (<u>松本支社</u>安曇野営業所)</td> <td>ア 電力施設の保全、保安に関すること。 イ 電力の供給に関すること。</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="198 1558 1282 1822"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送事業者</td> <td>(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、あづみ野テレビ(株)、あづみ野エフエム放送(株)) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(3) 関東信越厚生局	<u>ア 管内の災害状況の情報収集及び通報に関すること。</u> <u>イ 関係機関との連絡調整に関すること。</u>	(17) 関東地方測量部	ア 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること。 イ 復旧・復興のための公共測量の指導・助言に関すること。 <u>ウ 地殻変動の監視に関すること。</u>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(略)	(略)	(4) 電気通信事業者	(東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、 <u>楽天モバイル(株)</u>) ア 電気通信設備の保全に関すること。 イ 災害非常通話の確保及び気象警報の伝達に関すること。	(略)	(略)	(6) 中部電力パワグリッド(株) (<u>松本支社</u> 安曇野営業所)	ア 電力施設の保全、保安に関すること。 イ 電力の供給に関すること。	(略)	(略)	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、あづみ野テレビ(株)、あづみ野エフエム放送(株)) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p style="text-align: center;">第3節 防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>5 指定地方行政機関</p> <table border="1" data-bbox="1436 495 2510 816"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(3) 関東信越厚生局</td> <td>災害時の国立病院における医療・助産・救護の指示調整に関すること。</td> </tr> <tr> <td>(17) 関東地方測量部</td> <td>ア 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること。 イ 復旧・復興のための公共測量の指導・助言に関すること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 指定公共機関</p> <table border="1" data-bbox="1391 953 2582 1362"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(4) 電気通信事業者</td> <td>(東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)) ア 電気通信設備の保全に関すること。 イ 災害非常通話の確保及び気象警報の伝達に関すること。</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(6) 中部電力パワグリッド(株) (安曇野営業所)</td> <td>ア 電力施設の保全、保安に関すること。 イ 電力の供給に関すること。</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 指定地方公共機関</p> <table border="1" data-bbox="1430 1509 2510 1774"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>処理すべき事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(6) 放送会社</td> <td>((信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、あづみ野テレビ(株)、あづみ野エフエム放送(株)) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。</td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(3) 関東信越厚生局	災害時の国立病院における医療・助産・救護の指示調整に関すること。	(17) 関東地方測量部	ア 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること。 イ 復旧・復興のための公共測量の指導・助言に関すること。	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(略)	(略)	(4) 電気通信事業者	(東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)) ア 電気通信設備の保全に関すること。 イ 災害非常通話の確保及び気象警報の伝達に関すること。	(略)	(略)	(6) 中部電力パワグリッド(株) (安曇野営業所)	ア 電力施設の保全、保安に関すること。 イ 電力の供給に関すること。	(略)	(略)	機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱	(6) 放送会社	((信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、あづみ野テレビ(株)、あづみ野エフエム放送(株)) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。	<p>文言の修正</p> <p>国土地理院による修正</p> <p>事業者の追加</p> <p>事業者名の変更</p> <p>文言及び事業者名の修正</p>
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																																													
(3) 関東信越厚生局	<u>ア 管内の災害状況の情報収集及び通報に関すること。</u> <u>イ 関係機関との連絡調整に関すること。</u>																																													
(17) 関東地方測量部	ア 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること。 イ 復旧・復興のための公共測量の指導・助言に関すること。 <u>ウ 地殻変動の監視に関すること。</u>																																													
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																																													
(略)	(略)																																													
(4) 電気通信事業者	(東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、 <u>楽天モバイル(株)</u>) ア 電気通信設備の保全に関すること。 イ 災害非常通話の確保及び気象警報の伝達に関すること。																																													
(略)	(略)																																													
(6) 中部電力パワグリッド(株) (<u>松本支社</u> 安曇野営業所)	ア 電力施設の保全、保安に関すること。 イ 電力の供給に関すること。																																													
(略)	(略)																																													
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																																													
(6) 放送事業者	(信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、あづみ野テレビ(株)、あづみ野エフエム放送(株)) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。																																													
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																																													
(3) 関東信越厚生局	災害時の国立病院における医療・助産・救護の指示調整に関すること。																																													
(17) 関東地方測量部	ア 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること。 イ 復旧・復興のための公共測量の指導・助言に関すること。																																													
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																																													
(略)	(略)																																													
(4) 電気通信事業者	(東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)) ア 電気通信設備の保全に関すること。 イ 災害非常通話の確保及び気象警報の伝達に関すること。																																													
(略)	(略)																																													
(6) 中部電力パワグリッド(株) (安曇野営業所)	ア 電力施設の保全、保安に関すること。 イ 電力の供給に関すること。																																													
(略)	(略)																																													
機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱																																													
(6) 放送会社	((信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、長野エフエム放送(株)、あづみ野テレビ(株)、あづみ野エフエム放送(株)) 気象予報及び警報、災害情報等広報に関すること。																																													

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第1節 地震に強いまちづくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 地震に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】(全部局)</p> <p>(ア) 地震に強い都市構造の形成</p> <p>a <u>避難路、緊急輸送路など防災上重要な経路を構成する道路について災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図るものとする。</u></p> <p>d <u>立地適正化計画による都市のコンパクト化及び防災まちづくりの推進にあたっては、災害リスクを十分考慮の上、居住誘導区域を設定するとともに、同計画にハード・ソフト両面からの防災対策・安全確保対策を定める防災指針を位置付けるものとする。</u></p> <p>(ウ) ライフライン施設の機能の確保</p> <p>a ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから、上下水道、工業用水道、電気、<u>ガス、石油・石油ガス、通信サービス、廃棄物処理施設</u>等のライフライン施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(カ) 災害応急対策等への備え</p> <p>e <u>他の関係機関と連携の上、災害時に発生する状況を予め想定し、災害対応を時系列で整理した防災行動計画(タイムライン)を作成するよう努めるものとする。また、災害対応の検証等を踏まえ、必要に応じて同計画の見直しを行うとともに、平時から訓練や研修等を実施し、同計画の効果的な運用に努めるものとする。</u></p> <p>h <u>平常時より、災害による被害が予測される空家等の状況の確認に努めるものとする。</u></p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p>	<p style="text-align: center;">第1節 地震に強いまちづくり</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 地震に強いまちづくり</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】(全部局)</p> <p>(ア) 地震に強いまち構造の形成</p> <p>a <u>安曇野市防災広場を整備するなど、防災拠点等の災害時において防災に資する公共施設の積極的整備を図る。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(ウ) ライフライン施設等の機能の確保</p> <p>a ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから、上下水道、工業用水道、電気、通信サービス等のライフライン施設や<u>廃棄物処理施設</u>の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(カ) 災害応急対策等への備え</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

(ア) 地震に強い都市構造の形成

a 広域物資輸送拠点、地域内輸送拠点を経て、各指定避難所への支援物資を届けるための緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため、主要な拠点と高規格道路等のアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路防災対策等を通じて、強靱で信頼性の高い道路網の整備を図る。また、避難路、緊急輸送路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、国が促進する一般送配電事業者、電気通信事業者における無電柱化の取組と連携しつつ、無電柱化の促進を図る。

(ウ) ライフライン施設の機能の確保

a ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから、上下水道、工業用水道、電気、ガス、石油・石油ガス、通信サービス、廃棄物処理施設等のライフライン施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、代替施設の整備等による代替性の確保を進める。

特に、3次医療機関等の人命に関わる重要施設へのライフラインの重点的な耐震化を進める。

また、廃棄物処理施設については、大規模災害時に稼動することにより、電力供給や熱供給等の役割も期待できることから、始動用緊急電源のほか、電気・水・熱の供給設備を設置するよう努めるものとする。

(カ) 災害応急対策等への備え

f 他の関係機関と連携の上、災害時に発生する状況を予め想定し、災害対応を時系列で整理した防災行動計画（タイムライン）を作成するよう努めるものとする。また、災害対応の検証等を踏まえ、必要に応じて同計画の見直しを行うとともに、平時から訓練や研修等を実施し、同計画の効果的な運用に努めるものとする。

g 災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ市町村と救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度や救助実施市制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行っておくものとする。

(ア) 地震に強い都市構造の形成

a 広域物資輸送拠点、地域内輸送拠点を経て、各指定避難所への支援物資を届けるための緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等、ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図る。また、避難路、緊急輸送路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進を図る。

(ウ) ライフライン施設等の機能の確保

a ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから、上下水道、工業用水道、電気、通信サービス等のライフライン施設や廃棄物処理施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、代替施設の整備等による代替性の確保を進める。

特に、3次医療機関等の人命に関わる重要施設へのライフラインの重点的な耐震化を進める。

また、廃棄物処理施設については、大規模災害時に稼動することにより、電力供給や熱供給等の役割も期待できることから、始動用緊急電源のほか、電気・水・熱の供給設備を設置するよう努めるものとする。

(カ) 災害応急対策等への備え

(新設)

f 災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ市町村と救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度や救助実施市制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行っておくものとする。

国の防災基本計画に合わせて修正

- h 随意契約の活用による速やかな災害応急対策ができるよう、建設業団体等との災害協定の締結を推進するものとする。
- i 災害応急対策への協力が期待される建設業団体等の担い手の確保・育成に取り組むものとする。
- j 大規模停電発生時に電源車の配備等、関係省庁、電気事業者等から円滑な支援を受けられるよう、あらかじめ、病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設及び災害応急対策に係る機関が保有する施設の非常用電源の設置状況、最大燃料備蓄量、燃料確保先、給油口規格等を収集・整理し、リスト化を行うよう努めるものとする。

ウ【関係機関が実施する計画】

(略)

(ウ) ライフライン施設の機能の確保

- a ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから、上下水道、工業用水道、電気、ガス、石油・石油ガス、通信サービス、廃棄物処理施設等のライフライン施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。
- b ライフライン事業者は、災害時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給について、あらかじめ計画を作成し、体制を整備しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域的な応援体制の整備に努めるものとする。
- c 関係機関と密接な連携をとりつつ、ライフライン共同収容施設としての共同溝・電線共同溝の整備を図るものとする。
- d コンピューターシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。

- g 随意契約の活用による速やかな災害応急対策ができるよう、建設業団体等との災害協定の締結を推進するものとする。
- h 災害応急対策への協力が期待される建設業団体等の担い手の確保・育成に取り組むものとする。
- i 大規模停電発生時に電源車の配備等、関係省庁、電気事業者等から円滑な支援を受けられるよう、あらかじめ、病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設及び災害応急対策に係る機関が保有する施設の非常用電源の設置状況、最大燃料備蓄量、燃料確保先、給油口規格等を収集・整理し、リスト化を行うよう努めるものとする。

ウ【関係機関が実施する計画】

(略)

(ウ) ライフライン施設等の機能の確保

- a ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから、上下水道、工業用水道、電気、通信サービス等のライフライン施設や廃棄物処理施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。
- (新設)
- b 関係機関と密接な連携をとりつつ、ライフライン共同収容施設としての共同溝・電線共同溝の整備を図るものとする。
- c コンピューターシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。

<p>(カ) 災害応急対策等への備え</p> <p>(略)</p> <p><u>f 他の関係機関と連携の上、災害時に発生する状況を予め想定し、災害対応を時系列で整理した防災行動計画（タイムライン）を作成するよう努めるものとする。また、災害対応の検証等を踏まえ、必要に応じて同計画の見直しを行うとともに、平時から訓練や研修等を実施し、同計画の効果的な運用に努めるものとする。</u></p> <p><u>g 病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設の管理者は、発災後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努めるものとする。</u></p>	<p>(カ) 災害応急対策等への備え</p> <p>(略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>f 病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設の管理者は、発災後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努めるものとする。</u></p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第2節 情報の収集・連絡体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(2)実施計画</p> <p>イ【県が実施する計画】</p> <p>(略)</p> <p><u>(サ) 発災時に安否不明者（行方不明者となる疑いのある者）等の氏名等の公表や安否情報の収集・精査を行う場合に備え、市町村等と連携の上、あらかじめ一連の手続等について整理し、明確にしておくものとする。（危機管理部）</u></p> <p>3 通信手段の確保</p> <p>(2)実施計画</p> <p>イ【県が実施する計画】</p> <p>(エ) 衛星携帯電話、携帯電話、MCA移動無線、<u>公共安全LTE（PS-LTE）</u>等の移動系の応急対策機器の整備を図る。（危機管理部、警察本部）</p>	<p style="text-align: center;">第2節 情報の収集・連絡体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(2)実施計画</p> <p>(略)</p> <p>イ【県が実施する計画】</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>3 通信手段の確保</p> <p>(2)実施計画</p> <p>イ【県が実施する計画】</p> <p>(エ) 衛星携帯電話、携帯電話、MCA移動無線等の移動系の応急対策機器の整備を図る。（危機管理部、警察本部）</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第3節 活動体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 職員の非常参集体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市及び松本広域消防局が実施する計画】(全部局、松本広域消防局)</p> <p>(ウ) 応急対策全般への対応力を高めるため、<u>国の研修機関等及び地方公共団体の研修制度・内容の充実、大学の防災に関する講座等との連携、専門家の知見の活用等により</u>、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを<u>平常時から構築すること</u>に努めるものとする。</p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p> <p>(オ) 応急対策全般への対応力を高めるため、<u>国の研修機関等及び地方公共団体の研修制度・内容の充実、大学の防災に関する講座等との連携、専門家の知見の活用等により</u>、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを<u>平常時から構築すること</u>に努めるものとする。</p> <p>3 防災中枢機能等の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時に応急対策の中心的役割を果たす各機関の施設、設備については、災害に対する安全性の確保等に努める必要がある。</p> <p>県においては、耐震化されている西庁舎に災害対策本部機能等を持つ防災センターを整備したが、県庁舎の他の部分については構造が高層で、かつ年数を経た建物もあり、外壁、内壁、天井等地震により崩落等が発生し、応急対策活動に支障をきたすことが懸念される。</p>	<p style="text-align: center;">第3節 活動体制計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 職員の非常参集体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市及び松本広域消防局が実施する計画】(全部局、松本広域消防局)</p> <p>(ウ) 応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みの構築に努めるものとする。</p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p> <p>(オ) 応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みの構築に努める。</p> <p>3 防災中枢機能等の確保</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>災害時に応急対策の中心的役割を果たす各機関の施設、設備については、災害に対する安全性の確保等に努める必要がある。</p> <p>県においては、耐震化されている西庁舎に災害対策本部機能等を持つ防災センターを整備したが、県庁舎の他の部分については構造が高層で、かつ年数を経た建物もあり、外壁、内壁、天井等地震により崩落等が発生し、応急対策活動に支障をきたすことが懸念される。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>国の防災基本計画</p>

<p>また、<u>再生可能エネルギー等</u>の代替エネルギーシステムや電動車の活用を含めた自家発電設備、LP ガス災害用バルク、燃料貯蔵設備等の整備や、通信途絶時に備えた衛星通信の整備等非常用通信手段の確保が必要である。</p> <p>さらに、庁舎の点検、補強等を実施する他、庁舎使用不能時に応急対策の中心となる代替施設の確保を図る必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する計画】</p> <p>(イ) 地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき県庁西庁舎に整備した災害対策本部室 <u>(防災センター)</u>、県警災害警備本部の機能を活用し、迅速かつ的確な応急対策活動を実施できるようにする。(危機管理部、総務部、警察本部)</p> <p><u>4 複合災害への備え</u></p> <p><u>(1)現状及び課題</u></p> <p><u>同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対策が困難になる状況の発生可能性を認識し、備えを充実する。</u></p> <p><u>(2)実施計画</u></p> <p><u>【市、県（危機管理部）及び関係機関が実施する計画】</u></p> <p><u>災害対応にあたる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行う対応計画にあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めるものとする。</u></p> <p><u>5 業務継続性の確保</u></p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>災害時</u>の災害応急対策等の実施や、優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市及び関係機関が実施する計画】(全部局)</p>	<p>また、代替エネルギーシステムや電動車の活用を含めた自家発電設備、LP ガス災害用バルク、燃料貯蔵設備等の整備や、通信途絶時に備えた衛星通信の整備等非常用通信手段の確保が必要である。</p> <p>さらに、庁舎の点検、補強等を実施する他、庁舎使用不能時に応急対策の中心となる代替施設の確保を図る必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する計画】</p> <p>(イ) 地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき県庁西庁舎に整備した災害対策本部室の機能及び県警災害警備本部の機能を有する <u>(防災センター)</u> を活用し、<u>災害時において迅速かつ的確な応急対策活動を実施できるようにする。</u>(危機管理部、総務部、警察本部)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>4 業務継続性の確保</u></p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p><u>災害発生時</u>の災害応急対策等の実施や、優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市及び関係機関が実施する計画】(全部局)</p>	<p>に合わせて修正</p> <p>風水害対策編の記載に合わせて修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------

<p>(ア) <u>災害時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。</u></p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p> <p>(ア) <u>災害時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。</u></p>	<p>(ア) 業務継続計画を策定し、業務継続性の確保を図る。</p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p> <p>(ア) 業務継続計画を策定し、業務継続性の確保を図る。</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------	--

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第6節 救助・救急・医療計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 救護・救急用資材の整備</p> <p>(1)現状及び課題</p> <p>令和5年4月1日現在、松本広域消防局が保有する救助救急車両の保有台数は、救助 工作車3台、救急自動車 <u>14</u>台</p> <p>2 医療用資機材等の備蓄</p> <p>(1)現状及び課題</p> <p>災害等緊急時に必要とされる医療用資機材、医療品等については、長野県医薬品卸協同組合及び長野県医療機器販売業協会において、初期治療用医薬品等43品目を県下13箇所に、衛生材料24品目を県下6箇所に常時備蓄をするとともに、同組合及び同協会と県が平成30年3月新たに協定を結び、連携体制の強化を図ったところである。また、(一社)日本産業・医療ガス協会関東地域本部長野県支部との協定に基づき、医療ガスの確保を図っている。さらには日本赤十字社長野県支部、(一社)長野県医師会、(一社)長野県歯科医師会、(一社)長野県薬剤師会等の関係機関においても備蓄を行い、災害時に備えている。</p> <p>また、血清・ワクチンについては関係機関に常時保管しており、輸血用血液については、県下<u>2</u>箇所の血液センターに常時備蓄している。このほか市町村においては、これらの備蓄、調達計画の樹立に努めている。</p> <p>3 災害拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備</p> <p>(2)実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p>	<p style="text-align: center;">第6節 救助・救急・医療計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 救護・救急用資材の整備</p> <p>(1)現状及び課題</p> <p>平成31年4月1日現在、松本広域消防局が保有する救助救急車両の保有台数は、救助 工作車3台、救急自動車 <u>18</u>台</p> <p>2 医療用資機材等の備蓄</p> <p>(1)現状及び課題</p> <p>災害等緊急時に必要とされる医療用資機材、医療品等については、長野県医薬品卸協同組合及び長野県医療機器販売業協会において、初期治療用医薬品等43品目を県下13箇所に、衛生材料24品目を県下6箇所に常時備蓄をするとともに、同組合及び同協会と県が平成30年3月新たに協定を結び、連携体制の強化を図ったところである。また、(一社)日本産業・医療ガス協会関東地域本部長野県支部との協定に基づき、医療ガスの確保を図っている。さらには日本赤十字社長野県支部、(一社)長野県医師会、(一社)長野県歯科医師会、(一社)長野県薬剤師会等の関係機関においても備蓄を行い、災害時に備えている。</p> <p>また、血清・ワクチンについては関係機関に常時保管しており、輸血用血液については、県下<u>3</u>箇所の血液センターに常時備蓄している。このほか市町村においては、これらの備蓄、調達計画の樹立に努めている。</p> <p>3 災害拠点病院を中心とした災害医療支援体制の整備</p> <p>(2)実施計画</p> <p>ウ【関係機関が実施する計画】</p>	<p>時点修正</p> <p>施設の統合に伴う修正</p> <p>脱字の修正</p>

<p>(ウ) 災害派遣医療チーム (DMAT) が中期的にも活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム (DMAT) から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾン^{の確保}に努めるものとする。また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p> <p>5 消防及び医療機関相互の連絡体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 【市が実施する計画】 (<u>危機管理課</u>、保健医療部)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(ウ)</u> <u>安曇野市医師会、安曇野市歯科医師会、安曇野市薬剤師会、長野県柔道整復師会及び長野県助産師会安曇野地区</u>と締結した「災害時の医療救護活動に関する協定」に基づき、緊密な連携に努める。</p> <p><u>(エ)</u> 消防機関・医療機関相互の情報交換及び傷病者の移送に対する医療機関との連携が「市災害時医療救護活動マニュアル」に基づき、円滑に実施されるよう調整を行う。</p> <p>また、近隣市町村に所在する消防機関・医療機関への協力要請については、「長野県市町村災害時相互応援協定」(資料参照)を締結しており、それら機関との連絡を平常時から緊密に取り、発災時に円滑な活動で対応できるよう努める。</p> <p><u>(オ)</u> 医療救護活動を実施するための拠点を定め、緊急時における活動体制を確立する。</p> <p><u>(カ)</u> 関係機関の協力を得て、「市災害時医療救護活動マニュアル」に基づく訓練を毎年1回以上実施する。</p>	<p>(ウ) 災害派遣医療チーム (DMAT) が中期的にも活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム (DMAT) から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、災害医療コーディネーター及び災害時小児周産期リエゾンに努めるものとする。また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p> <p>5 消防及び医療機関相互の連絡体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 【市が実施する計画】 (<u>総務部</u>、保健医療部)</p> <p><u>(ウ)</u> <u>災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するため、広域災害救急医療情報システム (EMIS) 情報システムの整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p><u>(エ)</u> 医師会、歯科医師会及び薬剤師会と締結した「災害時の医療救護活動に関する協定」に基づき、緊密な連携に努める。</p> <p><u>(オ)</u> 消防機関・医療機関相互の情報交換及び傷病者の移送に対する医療機関との連携が「市災害時医療救護活動マニュアル」に基づき、円滑に実施されるよう調整を行う。</p> <p>また、近隣市町村に所在する消防機関・医療機関への協力要請については、「長野県市町村災害時相互応援協定」(資料参照)を締結しており、それら機関との連絡を平常時から緊密に取り、発災時に円滑な活動で対応できるよう努める。</p> <p><u>(カ)</u> 医療救護活動を実施するための拠点を定め、緊急時における活動体制を確立する。</p> <p><u>(キ)</u> 関係機関の協力を得て、「市災害時医療救護活動マニュアル」に基づく訓練を毎年1回以上実施する。</p>	<p>組織名訂正及び追加</p> <p>広域災害救急医療情報システム (EMIS) 情報システムは市では扱わないため</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第11節 避難の受入活動計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市（<u>危機管理課</u>、福祉部、農林部、都市建設部、教育部）県（危機管理部、県民文化部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部、教育委員会）が実施する計画】</p> <p>(ア) 市及び県は、土砂災害危険箇所等の要配慮者利用施設に対して、警戒避難<u>体制</u>の確立など防災体制の整備について<u>助言</u>する。</p> <p><u>(ウ) 市及び県は、予め住民に対し、ホームページ、広報誌等の様々な媒体により、親戚・知人宅等への分散避難や、感染症の自宅療養者等の被災時の対応に関する問い合わせ窓口等の情報を提供するものとする。</u></p> <p><u>(エ) 保健所（長野県健康観察センター）は、陽性判定時又は自宅療養等開始時に、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供するものとする。</u></p> <p><u>(オ) 自宅療養者等の避難の確保を図るため、市は、突発災害時等にも自宅療養者等がすぐに避難できるよう、自宅療養者等の避難先として、避難所の専用スペース等（自宅療養者のための避難所で、一般の避難所とは別の建物をいう。又は同一の建物の場合では、他の避難者と分けられた部屋、動線、専用トイレ等という。以下同じ。）の確保に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、保健所は、事前に風水害などが予想される場合には、感染拡大防止のため、可能な限り宿泊療養施設で自宅療養者等を受け入れられるよう調整に努めるものとする。</u></p> <p>イ【市が実施する計画】（全部局、<u>危機管理課</u>）</p> <p>(イ) 避難計画の作成</p> <p>次の事項に留意して避難計画を作成するとともに、自主防災組織の育成、防災訓練の実施等避難体制の確立に努める。</p>	<p style="text-align: center;">第11節 避難の受入活動計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 避難計画の策定等</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市（<u>総務部</u>、福祉部、農林部、都市建設部、教育部）及び県（危機管理部、県民文化部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部、教育委員会）が実施する計画】</p> <p>(ア) 市及び県は、土砂災害危険箇所等の要配慮者利用施設に対して、警戒避難の確立など防災体制の整備について<u>指導</u>する。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>イ【市が実施する計画】（全部局、<u>総務部</u>）</p> <p>(イ) 避難計画の作成</p> <p>次の事項に留意して避難計画を作成するとともに、自主防災組織の育成、防災訓練の実施等避難体制の確立に努める。</p>	<p>組織改編による修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>組織改編による修正</p>

<p>a <u>避難指示</u>の具体的な発令基準及び伝達方法</p> <p>b <u>高齢者等避難</u>を伝達する基準及び伝達方法 (高齢者等避難、避難指示については第3章第11節を参照)</p> <p>エ【県が実施する計画】</p> <p>(エ) 帰宅困難者の支援のため、株式会社アップルランド、イオンリテール株式会社東海・長野カンパニー、合同会社西友、株式会社キラヤ、株式会社ツルヤ、株式会社ニシザワ、株式会社ベイシア、株式会社マツヤ、株式会社カインズ、株式会社ケーヨー、本久ケーヨー株式会社、NPO法人コメリ災害対策センター、株式会社綿半ホームエイド、長野県石油商業組合、株式会社壺番屋、株式会社セブニーイレブン・ジャパン、山崎製パン株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社モスフードサービス、株式会社ローソン、株式会社吉野家、長野県農業協同組合中央会、株式会社ダスキン、<u>大塚製薬株式会社</u>との協定に基づき連携を強化する。 (危機管理部・<u>健康福祉部</u>・農政部)</p> <p>2 避難場所等の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】</p> <p>(ア) 市町村は、都市公園、公民館、学校等の公共的施設を対象に、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、<u>感染症対策</u>等を踏まえ、その管理者の同意を得た上で災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び<u>避難者</u>が避難生活を送るために<u>必要十分な</u>指定避難所について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、<u>平常時から、指定避難所の場所、収容人数等について</u>、住民への周知徹底を図るものとする。</p> <p><u>また、災害時に指定避難所の開設状況や混雑状況等を周知することも想定し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段の整備に努めるものとする。</u></p>	<p>a <u>高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保</u>の具体的な発令基準及び伝達方法</p> <p>b 高齢者等避難、<u>避難指示、緊急安全確保</u>を伝達する基準及び伝達方法 (<u>高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保</u>については第3章第11節を参照)</p> <p>エ【県が実施する計画】</p> <p>(エ) 帰宅困難者の支援のため、株式会社アップルランド、イオンリテール株式会社東海・長野カンパニー、合同会社西友、株式会社キラヤ、株式会社ツルヤ、株式会社ニシザワ、株式会社ベイシア、株式会社マツヤ、株式会社カインズ、株式会社ケーヨー、本久ケーヨー株式会社、NPO法人コメリ災害対策センター、株式会社綿半ホームエイド、長野県石油商業組合、株式会社壺番屋、株式会社セブニーイレブン・ジャパン、山崎製パン株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社モスフードサービス、株式会社ローソン、株式会社吉野家、長野県農業協同組合中央会、株式会社ダスキンとの協定に基づき連携を強化する。(危機管理部・農政部)</p> <p>2 避難場所等の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】</p> <p>(ア) 市町村は、都市公園、公民館、学校等の公共的施設を対象に、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害等を踏まえ、その管理者の同意を得た上で災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び<u>被災者</u>が避難生活を送るために<u>の</u>指定避難所について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、住民への周知徹底を図るものとする。</p> <p>なお、指定した指定緊急避難場所、指定避難所については、市町村地域防災計画に掲載するものとする。</p>	<p>災害対策基本法改正による修正</p> <p>協定締結事業者を反映</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

<p>なお、指定した指定緊急避難場所、指定避難所については、市町村地域防災計画に掲載するものとする。</p> <p>3 避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市町村が実施する計画】</p> <p><u>(移設)</u></p> <p><u>(ア)</u> 指定避難所については、<u>避難者</u>を滞留するために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者等を受け入れることが可能な構造又は設備を有する施設であって、想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定するものとする。</p> <p><u>(イ)</u> 指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な障がい者、医療的ケアを必要とする者等の要配慮者のため、必要に応じて、福祉避難所として指定避難所を指定するよう努めるものとする。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮をするよう努めるものとする。</p> <p><u>(ウ)</u> 市は、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主と</p>	<p>3 避難所の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市町村が実施する計画】</p> <p><u>(ア)</u> 指定避難所内の一般スペースでは生活することが困難な障がい者等の要配慮者のため、必要に応じて福祉避難所を指定するよう努めるものとする。</p> <p><u>(イ)</u> 指定避難所については、<u>被災者</u>を滞留するために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者等を受け入れることが可能な構造又は設備を有する施設であつて、想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定するものとする。<u>なお、福祉避難所として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定するものとする。また、指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができる。</u></p> <p><u>(移設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

して要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定するものとする。

(エ) 指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができるが、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不相当である場合があることを日頃から住民等へ周知徹底するよう努めるものとする。

(オ) 市は、福祉避難所について、受入れを想定していない避難者が避難してくることがないように、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入れ対象者を特定して公示するものとする。

(カ) 市は、前述の公示を活用しつつ、福祉避難所で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、個別避難計画等を作成し、要配慮者が、避難が必要となった際に福祉避難所へ直接避難することができるよう努めるものとする。

(キ) 市は、学校を指定避難所として指定する場合には、学校が教育の場であることに配慮するものとする。また、指定避難所としての機能は応急的なものであることを確認の上、指定避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図るものとする。

(ク) 市が全域的に被災する場合又は被災場所の地域性により隣接市町村の方が避難に利便を有する場合も想定されるので、必要に応じ隣接市町村と指定緊急避難場所、指定避難所の相互提供等について協議しておくものとする。

(ケ) 指定避難所に指定した施設については、必要に応じ、良好な生活環境を確保するために、換気、照明、冷暖房等の施設の整備に努めるものとする。

なお、設備の整備に当たっては、電力、ガス等の供給が長期間停止することを想定した整備に努めるものとする。

(コ) 避難所の感染症対策については、第3章第16節「保健衛生、感染症予防活動を踏まえ、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確認しておくとともに、感染

(新設)

(新設)

(新設)

(ウ) 市町村は、学校を指定避難所として指定する場合には、学校が教育の場であることに配慮するものとする。また、指定避難所としての機能は応急的なものであることを確認の上、指定避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図るものとする。

(エ) 市町村が全域的に被災する場合又は被災場所の地域性により隣接市町村の方が避難に利便を有する場合も想定されるので、必要に応じ隣接市町村と指定緊急避難場所、指定避難所の相互提供等について協議しておくものとする。

(オ) 指定避難所に指定した施設については、必要に応じ、良好な生活環境を確保するために、換気、照明、冷暖房等の施設の整備に努めるものとする。

また、避難所の感染症対策については、感染症患者が発生した場合の対応やホテルや旅館等の活用等、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携し、検討するよう努めるものとする。

なお、設備の整備に当たっては、電力、ガス等の供給が長期間停止することを想定した整備に努めるものとする。

(新設)

者患者が発生した場合の対応を含め、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な措置を講じるよう努めるものとする。

また、必要な場合には、国や独立行政法人等が所有する研修施設、ホテル・旅館等の活用を含めて、可能な限り多くの避難所の開設に努めるものとする。

(サ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等避難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮するものとする。また、停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるものとする。

(シ) テレビ、携帯ラジオ等避難者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。また、要配慮者のニーズを把握し、適切な情報保障を行うものとする。

(ス) 指定避難所又はその近傍で、地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、携帯トイレ、簡易トイレ、非常用電源、常備薬、マスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資や感染症対策に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。また、灯油、LPガスなどの常設に努めるものとする。また、備蓄品の調達にあたっては、要配慮者、女性、子供にも配慮するものとする。

(セ) 避難行動要支援者を安全かつ適切に避難させるため、地域住民の助け合いの力等による避難行動要支援者一人ひとりの状況に即した避難支援体制を確立する。

なお、災害発生時に避難所となる公共施設については、段差解消やスロープの設置等要配慮者に配慮した施設整備を行うと共に、必要な物資等の備蓄に努めるものとする。

(ソ) 医療機関、社会福祉施設等との密接な連携の下に、災害発生時における避難行動要支援者の緊急受入れ等について、支援協力体制の確立に努めるものとする。

(タ) 公有地はもとより民有地についても極力安全空間の確保に努め、今後開発される地域においても、その計画が指定緊急避難場所及び指定避難所としての条件を満たすよう協力を求めていくものとする。

(カ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等避難の実施に必要な施設・設備の整備に努め、要配慮者にも配慮するものとする。

(キ) テレビ、携帯ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。また、要配慮者のニーズを把握し、適切な情報保障を行うものとする。

(ク) 指定避難所又はその近傍で、地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、非常用電源、常備薬、マスク、消毒液、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資の備蓄に努めるものとする。また、灯油、LPガスなどの常設に努めるものとする。

(ケ) 避難行動要支援者を安全かつ適切に避難させるため、地域住民の助け合いの力等による避難行動要支援者一人ひとりの状況に即した避難支援体制を確立する。

なお、災害発生時に避難所となる公共施設については、段差解消やスロープの設置等要配慮者に配慮した施設整備を行うと共に、必要な物資等の備蓄に努めるものとする。

(コ) 医療機関、社会福祉施設等との密接な連携の下に、災害発生時における避難行動要支援者の緊急受入れ等について、支援協力体制の確立に努めるものとする。

(サ) 公有地はもとより民有地についても極力安全空間の確保に努め、今後開発される地域においても、その計画が指定緊急避難場所及び指定避難所としての条件を満たすよう協力を求めていくものとする。

(チ) 「長野県避難所運営マニュアル策定指針」(令和4年3月改定)、長野県避難所 TKBスタンダード等を参考として、各避難所の運営マニュアル等の整備に努めるものとする。

(ツ) マニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとする。

特に、夏季には熱中症の危険性が高まるため、熱中症の予防や対処法に関する普及啓発に努めるものとする。

(テ) 指定避難所として指定した学校等の施設については、備蓄のためのスペース確保や通信設備の整備等に努めるものとする。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。

(ト) 指定避難所については、他の市町村からの被災住民を受け入れることができるよう配慮するものとする。

(ナ) 安全が確保された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法についてあらかじめ定めるよう努めるものとする。

(ニ) 指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努めるものとする。

(ヌ) 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換に努めるものとする。

イ 【県が実施する計画】

(ア) 市町村の避難所運営の参考となるよう 「長野県避難所運営マニュアル策定指針」(令和4年3月改定)について新たな知見、近年発生した災害の教訓を踏まえ適切な見直しに努めるとともに、良好な環境の確保のため、特にトイレ(衛生)、キッチン(食事)、ベッド等(睡眠)については、水準目標(以下「長野県避難所TKBスタンダード」という。)を示すよう努めるものとする。(危機管理部)

(シ) 「長野県避難所運営マニュアル策定指針」(令和2年7月改定)、長野県避難所 TKBスタンダード等を参考として、各避難所の運営マニュアル等の整備に努めるものとする。

(ス) マニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとする。

(セ) 指定避難所として指定した学校等の施設については、備蓄のためのスペース確保や通信設備の整備等に努めるものとする。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。

(ソ) 指定避難所については、他の市町村からの被災住民を受け入れることができるよう配慮するものとする。

(タ) 市は、安全が確保された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法についてあらかじめ定めるよう努めるものとする。

(チ) 市は、指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努めるものとする。

(ツ) 市町村及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換に努めるものとする。

イ 【県が実施する計画】(県有施設管理部局)

(ア) 「長野県避難所運営マニュアル策定指針」(令和2年7月改定)について新たな知見、近年発生した災害の教訓を踏まえ適切な見直しに努める。

<p>(イ) 県有施設について市町村の指定避難所の指定に協力する。<u>(県有施設管理部局)</u></p> <p>(ウ) 県有施設の避難に関する計画の策定に当たり、職員は平常時から避難経路上の障害物の除去等を行い、その確保に努める。<u>(県有施設管理部局)</u></p> <p>(エ) 市町村が指定避難所として指定した学校等の県有施設については、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等に努める。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。<u>(県有施設管理部局)</u></p> <p><u>(オ) 避難所の感染症対策については、第3章第16節「保健衛生、感染症予防活動」を踏まえ、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確認しておくとともに、感染者患者が発生した場合の対応を含め、危機管理部と健康福祉部が連携して、必要な措置を講じるよう努めるものとする。</u></p> <p><u>また、必要な場合には、国や独立行政法人等が所有する研修施設、ホテル・旅館等の活用を含めて、市町村による可能な限り多くの避難所の確保に協力するものとする。</u></p> <p><u>(カ) 指定避難所における備蓄倉庫、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マ</u> <u>ット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレ等避難の実施</u> <u>に必要な施設・設備の整備、要配慮者への配慮について支援を行うものとする。また、</u> <u>停電時においても、施設・設備の機能が確保されるよう、再生可能エネルギーの活用を</u> <u>含めた非常用発電設備等の整備の支援を行うものとする。</u></p>	<p>(イ) 県有施設について市町村の指定避難所の指定に協力する。</p> <p>(ウ) 県有施設の避難に関する計画の策定に当たり、職員は平常時から避難経路上の障害物の除去等を行い、その確保に努める。</p> <p>(エ) 市町村が指定避難所として指定した学校等の県有施設については、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等に努める。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>国の防災基本計画に合わせ修正</p>
<p>4 住宅の確保体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する計画】(建設部)</p> <p>(ウ) 賃貸住宅等の情報体制強化のため、(公社)長野県宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会長野県本部及び(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会との協定に基づき連携を強化する。(建設部)</p> <p>(エ) 災害救助法が適用された場合、災害救助法第4条第1項第1号に規定する応急仮設住宅を提供するため、供給体制の整備を図る。(建設部)</p> <p>b (一社)プレハブ建築協会、(一社)全国木造建設事業協会、(一社)長野県建設業協会、<u>(一社)日本RV・トレーラーハウス協会及び(一社)日本ムービングハウス協会</u>との「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき連携を強化する。</p>	<p>4 住宅の確保体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する計画】(建設部)</p> <p>(ウ) 賃貸住宅等の情報体制強化のため、(一社)長野県宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会長野県本部及び(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会との協定に基づき連携を強化する。(建設部)</p> <p>(エ) 災害救助法が適用された場合、災害救助法第4条第1項第1号に規定する応急仮設住宅等を提供するため、供給体制の整備を図る。(建設部)</p> <p>b (一社)プレハブ建築協会、(一社)全国木造建設事業協会、(一社)長野県建設業協会との「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき連携を強化する。</p>	<p>正式な団体名称へ変更</p> <p>応急仮設住宅の提供の記載であることを明確化</p> <p>今年度締結した協定者を反映</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第19節 上水道施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 現状及び課題</p> <p>水道事業者等については、施設の耐震化、老朽 施設の更新等を計画的に進めているが、施設の建設には多大な費用が必要となるため、施設整備が十分とは言えないのが現状である。</p> <p>またライフラインの確保として、他事業と調整し、緊急時連絡管等の整備が必要である。</p> <p>水道事業者相互の応援体制については、長野県市町村災害時相互応援協定及び長野県水道協議会水道施設災害等相互応援要綱により他市町村及び他水道事業者へ応援を依頼することが可能であり、また長野県水道協議会水道施設災害等相互応援要綱により、(公社)日本水道協会を通じて全国的に応援を依頼することが可能である。</p>	<p style="text-align: center;">第19節 上水道施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 現状及び課題</p> <p>水道事業者等については、施設の耐震化、老朽 施設の更新等を計画的に進めているが、施設の建設には多大な費用が必要となるため、施設整備が十分とは言えないのが現状である。</p> <p>またライフラインの確保として、他事業と調整し、緊急時連絡管等の整備が必要である。</p> <p>水道事業者相互の応援体制については、長野県市町村災害時相互応援協定及び長野県水道協議会水道施設災害等相互応援要綱により他市町村へ応援を依頼することが可能であり、また長野県水道協議会水道施設災害相互応援要綱により、日本水道協会を通じて全国的に応援を依頼することが可能である。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第21節 通信・放送施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 電気通信施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、<u>楽天モバイル(株)</u>が実施する計画】</p> <p>5 警察無線通信施設災害予防</p> <p>(1) 現状および課題</p> <p>警察通信施設は、警察本部、各警察署及び無線中継所のそれぞれの設備に耐震対策を実施している。特に無線中継所にあつては、平成6年度以降に建設されたものは、鉄骨造りALCとする等、耐震性、不燃堅牢性について強化を図っている。また、地震による長期停電に備え、警察本部、各警察署及び主要無線中継所には、発動発電機が整備されている。無線多重回線については、<u>2ルート化及びグループ化の構成となり</u>、信頼性の向上を図っている。<u>平成27年度から4ヵ年にわたって</u>ヘリコプターテレビシステムの整備を行い、被災現場における情報収集体制の強化を図っている。<u>災害に強い情報収集並びに連絡体制の強化を図るため、衛星通信設備の整備を行う。</u></p>	<p style="text-align: center;">第21節 通信・放送施設災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>3 電気通信施設災害予防</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)が実施する計画】</p> <p>5 警察無線通信施設災害予防</p> <p>(1) 現状および課題</p> <p>警察通信施設は、警察本部、各警察署及び無線中継所のそれぞれの設備に耐震対策を実施している。特に無線中継所にあつては、平成6年度以降に建設されたものは、鉄骨造りALCとする等、耐震性、不燃堅牢性について強化を図っている。また、地震による長期停電に備え、警察本部、各警察署及び主要無線中継所には、発動発電機が整備されている。無線多重回線については、<u>平成5年度に2ルート化の工事を完了し</u>、信頼性の向上を図っている。<u>平成8年度には</u>ヘリコプターテレビシステムの整備を行い、被災現場における情報収集体制の強化を図っている。<u>また、衛星通信固定局の整備を行い、災害に強い情報収集と同報性の確保を図っている。</u></p>	<p>事業者の追加</p> <p>警察本部による修正</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第24節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 山地災害危険地対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>山腹崩壊、土砂流出のおそれのある山地災害危険地区については、令和3年4月1日現在、山腹崩壊危険地区 3,727箇所、崩壊土砂流出危険地区 4,635箇所である。</p>	<p style="text-align: center;">第24節 土砂災害等の災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>2 山地災害危険地対策</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>山腹崩壊、土砂流出のおそれのある山地災害危険地区については、平成24年4月1日現在、山腹崩壊危険地区 107箇所、地すべり危険地区 21箇所、崩壊土砂流出危険地区 51箇所である。</p>	<p>時点修正</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第26節 建築物災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>4 文化財</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>文化財は、文化財保護法又は文化財保護条例等により、その重要なものを指定し保護することになっている。これらは貴重な国民的財産であり、正しく次世代に継承していくことが必要である。</p> <p>建造物については、そのほとんどが木造であるため、震災等の災害対策とともに防火対策に重点をおき、それぞれの文化財の性質・形状及びその環境に応じて保全を図り、あわせて見学者の生命・身体の安全にも十分注意する。</p> <p><u>また、建造物内には未指定の美術工芸品や文書等の文化財が存在している場合が多いため、その把握に努め、被災した文化財に対する応急措置に備えておくことが必要である。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】（教育部）</p> <p><u>(ウ) 区域内の文化財の所在の把握に努めるものとする。</u></p> <p>イ【県が実施する計画】（教育委員会）</p> <p><u>(ウ) 被災した文化財に対する応急措置に関する連携体制を整えとともに、必要な備品の配備を行う。</u></p> <p>ウ【所有者が実施する計画】</p> <p><u>(ア) 防災管理体制及び防災施設の整備（資料編参照）をし、自衛消防隊の確立を図るものとする。</u></p> <p><u>(イ) 建造物内にある文化財の把握に努めるものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第26節 建築物災害予防計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>4 文化財</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>文化財は、文化財保護法又は文化財保護条例等により、その重要なものを指定し保護することになっている。これらは貴重な国民的財産であり、正しく次世代に継承していくことが必要である。</p> <p>建造物については、そのほとんどが木造であるため、震災等の災害対策とともに防火対策に重点をおき、それぞれの文化財の性質・形状及びその環境に応じて保全を図り、あわせて見学者の生命・身体の安全にも十分注意する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】（教育部）</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>イ【県が実施する計画】（教育委員会）</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>ウ【所有者が実施する計画】</p> <p>防災管理体制及び防災施設の整備（資料編参照）をし、自衛消防隊の確立を図るものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>令和元年東日本台風災害等を踏まえ、文化財の被災に係る対策について修正</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第29節 ため池災害予防計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>市内には<u>6</u>箇所と数は少ないが、農業用ため池が存在している。</p> <p>下流域に人家や公共施設等がある農業用ため池が大規模地震により被災した場合には、受益農地の営農に支障をきたすばかりでなく、甚大な被害が生じるおそれがある。</p> <p>このため、適切な維持管理や監視体制について<u>ため池</u>管理者<u>を</u>指導するとともに、耐震性が確保されていない施設について耐震化工事を実施し、災害の発生を未然に防止する。</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある防災重点農業用ため池について、優先して対策に取り組む。</p> <p><u>1</u> 緊急時の迅速な避難行動につなげる対策</p> <p>ハザードマップの作成及び公表により、地域住民にわかりやすい防災情報を提供する。</p> <p><u>2</u> 施設機能の適切な維持・補強に向けた対策</p> <p><u>防災重点農業用ため池の耐震化工事を推進するとともに、</u>農業用水として利用されなくなったため池は、<u>所有者等の合意を得た上で、</u>廃止を促進する。</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 現状及び課題</p> <p>ため池台帳に記載されている農業用ため池のほか、受益のなくなった旧農業用ため池もある。</p> <p>老朽化が進んだ施設も存在しており、下流に人家や公共施設等がある農業用ため池が決壊した場合には、甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、適切な維持管理や<u>耐震化工事が必要</u>である。</p> <p>2 実施計画</p>	<p style="text-align: center;">第29節 ため池災害予防計画</p> <p>第1 基本方針</p> <p>市内には<u>7</u>箇所と数は少ないが、農業用ため池が存在している。</p> <p>下流域に人家や公共施設等がある農業用ため池が大規模地震により被災した場合には、受益農地の営農に支障をきたすばかりでなく、甚大な被害が生じるおそれがある。</p> <p>このため、適切な維持管理や監視体制について<u>施設</u>管理者<u>に</u>指導するとともに、耐震性が確保されていない施設について<u>は、</u>耐震化工事を実施し、災害の発生を未然に防止する。</p> <p>第2 主な取り組み</p> <p>決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある「<u>防災重点農業用ため池</u>」について、優先して対策に取り組む。</p> <p><u>(1)</u> 緊急時の迅速な避難行動につなげる対策</p> <p>ハザードマップの作成及び公表により、地域住民にわかりやすい防災情報を提供する。</p> <p><u>(2)</u> 施設機能の適切な維持・補強に向けた対策</p> <p>農業用水として利用されなくなったため池は所有者等の合意を得た上で、廃止を促進する。<u>また、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池は、耐震対策を推進する。</u></p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 現状及び課題</p> <p>ため池台帳に記載されている農業用ため池のほか、受益のなくなった旧農業用ため池もある。</p> <p>老朽化が進んだ施設も存在しており、下流に人家や公共施設等がある農業用ため池が決壊した場合には、甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、適切な維持管理や<u>耐震対策を講じていく必要</u>がある。</p> <p>2 実施計画</p>	<p>数量の修正</p> <p>文言の修正</p> <p>記号の修正</p> <p>記号・文言の修正</p> <p>記号・文言の修正</p> <p>記号・文言の修正</p>

<p>(1) 【市が実施する計画】 (農林部)</p> <p>ウ <u>ため池</u>ハザードマップを作成し、住民に<u>周知する</u>ものとする。</p> <p>(2) 【県が実施する計画】 (農政部)</p> <p>イ <u>地震耐性評価</u>の結果、耐震性が確保されていないため池について、計画的に耐震化工事を実施する。</p> <p>ウ 市町村が<u>実施するため池</u>ハザードマップ作成を支援する。</p> <p><u>エ 市町村・ため池管理者を対象に、管理体制強化のための研修会を開催する。</u></p> <p>(3) 関係機関が実施する計画】</p> <p>ア <u>ため池管理者は、非常事態が発生した場合、直ちに市町村に緊急連絡ができるよう、</u> 災害に備えた監視体制を組織化するものとする。</p> <p>イ <u>ため池サポートセンターは、ため池管理者と連携し、定期的に点検を実施するとともに、</u> <u>市町村に点検結果を報告するものとする。</u></p>	<p>(1) 【市が実施する計画】 (農林部)</p> <p>ウ ハザードマップを作成し、住民<u>への周知を図る</u>ものとする。</p> <p>(2) 【県が実施する計画】 (農政部)</p> <p>イ <u>耐震性点検</u>の結果、耐震性が確保されていないため池について、計画的に耐震化工事を実施する。</p> <p>ウ 市町村が<u>行う</u>ハザードマップ作成<u>に対して、</u>支援する。 <u>(新設)</u></p> <p>(3) 【関係機関が実施する計画】</p> <p>ア <u>管理団体において災害に備えた監視体制を組織化し、非常事態が発生した場合は、直ちに市町村に緊急連絡ができるようにする。</u></p> <p>イ <u>適時巡回点検を実施し、施設の状況について調査するとともに市町村に結果を報告する。</u></p>	<p>「研修会開催」の追記</p> <p>文言の修正</p> <p>「ため池サポートセンター」について追記</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第33節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】</p> <p>(ア) 住民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、市ホームページ、住民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を行う。</p> <p><u>g 避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動をとること</u></p> <p><u>h 指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等の避難場所、避難経路等の確認</u></p> <p><u>i 広域避難の実効性を確保するための、通常の避難との相違点を含めた広域避難の考え方</u></p> <p><u>j 家屋が被災した際に、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影するなど、生活の再建に資する行動</u></p> <p><u>k 「自らの命は自らが守る」という「自助」の防災意識</u></p> <p><u>l 地域、職場、家庭等のコミュニティにおいて相互に協力し、助け合う「共助」の防災意識</u></p> <p><u>m 地震が発生した場合の出火防止対策、近隣の人々と協力して行う救助活動、応急手当、避難行動、自動車運転の自粛等様々な条件の下で防災上とるべき行動に関する知識</u></p> <p><u>n 正確な情報入手の方法</u></p> <p><u>o 要配慮者に対する配慮</u></p>	<p style="text-align: center;">第33節 防災知識普及計画</p> <p>第3 計画の内容</p> <p>1 住民等に対する防災知識の普及活動</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する計画】</p> <p>(ア) 住民に対して防災知識を普及させるため、新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディア、市ホームページ、住民向け講座及び各種広報資料等により次の事項の啓発活動を図る。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>g 「自らの命は自らが守る」という「自助」の防災意識</u></p> <p><u>h 地域、職場、家庭等のコミュニティにおいて相互に協力し、助け合う「共助」の防災意識</u></p> <p><u>i 地震が発生した場合の出火防止対策、近隣の人々と協力して行う救助活動、応急手当、避難行動、自動車運転の自粛等様々な条件の下で防災上とるべき行動に関する知識</u></p> <p><u>j 正確な情報入手の方法</u></p> <p><u>k 要配慮者に対する配慮</u></p>	<p>災害対策基本法改正による修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>

<p><u>p</u> 男女のニーズの違いに対する配慮</p> <p><u>q</u> <u>指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」という意識</u></p> <p><u>r</u> 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容</p> <p><u>s</u> 各地域における避難対象地域、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</p> <p><u>t</u> 各地域における緊急避難場所及び避難経路に関する知識</p> <p><u>u</u> 避難生活に関する知識</p> <p><u>v</u> 平常時から住民が実施し得る、概ね3日分の生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止等の平素からの対策及び災害発生時における応急措置の内容や実施方法</p> <p><u>w</u> 住宅の耐震診断と必要な耐震改修の実施</p> <p><u>x</u> 南海トラフ地震（東海地震を含む）に関する知識</p> <p>(a) 南海トラフ全域を対象として、異常な現象を観測した場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価した場合等に、南海トラフ地震臨時情報を気象庁が発表するという知識</p> <p>(b) 南海トラフ地震防災対策推進地域においては、南海トラフ地震臨時情報が発せられた場合にとるべき行動等の知識</p> <p>(c) 南海トラフ地震防災対策推進地域においては、南海トラフ地震の発生形態には多様性があるという知識</p> <p>(d) 東海地震に係る地震防災対策強化地域においては、東海地震に関連する情報、警戒宣言が発せられた場合にとるべき行動等の知識</p> <p><u>y</u> 緊急地震速報を受けたときの適切な対応行動</p> <p><u>z</u> 「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するよう努める。</p> <p><u>aa</u> 急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</p> <p><u>ab</u> 各地域における指定緊急避難場所、指定避難所及び避難路に関する知識</p> <p><u>ac</u> <u>被害想定区域外にも被害が及ぶ可能性があることについて</u></p>	<p><u>l</u> 男女のニーズの違いに対する配慮</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>m</u> 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容</p> <p><u>n</u> 各地域における避難対象地域、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</p> <p><u>o</u> 各地域における緊急避難場所及び避難経路に関する知識</p> <p><u>p</u> 避難生活に関する知識</p> <p><u>q</u> 平常時から住民が実施し得る、概ね3日分の生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止等の平素からの対策及び災害発生時における応急措置の内容や実施方法</p> <p><u>r</u> 住宅の耐震診断と必要な耐震改修の実施</p> <p><u>s</u> 南海トラフ地震（東海地震を含む）に関する知識</p> <p>(a) 南海トラフ全域を対象として、異常な現象を観測した場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価した場合等に、南海トラフ地震臨時情報を気象庁が発表するという知識</p> <p>(b) 南海トラフ地震防災対策推進地域においては、南海トラフ地震臨時情報が発せられた場合にとるべき行動等の知識</p> <p>(c) 南海トラフ地震防災対策推進地域においては、南海トラフ地震の発生形態には多様性があるという知識</p> <p>(d) 東海地震に係る地震防災対策強化地域においては、東海地震に関連する情報、警戒宣言が発せられた場合にとるべき行動等の知識</p> <p><u>t</u> 緊急地震速報を受けたときの適切な対応行動</p> <p><u>u</u> 「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するよう努める。</p> <p><u>v</u> 急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識</p> <p><u>w</u> 各地域における指定緊急避難場所、指定避難所及び避難路に関する知識</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>災害対策基本法の改正を踏まえた修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------

<p><u>(キ) 大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、関係機関と連携して、実践型の防災訓練を実施するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(ク) 地域の災害リスクに基づいた定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の災害時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。また、感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施するものとする。</u></p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p> <p><u>(オ) 大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、関係機関と連携して、実践型の防災訓練を実施するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(カ) 地域の災害リスクに基づいた定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の災害時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。また、感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施するものとする。</u></p> <p>3 学校における防災教育の推進</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下この節において「学校」という）において幼児及び児童生徒（以下この節において「児童生徒等」という）が正しい防災知識を身につけることは、将来の災害に強い住民を育成するうえで重要である。</p> <p>そのため、<u>体系的かつ地域の災害リスクに基づいた防災教育に関する指導内容の整理、指導時間の確保などを行ったうえで、</u>学校における防災訓練等をより実践的なものにするとともに、学級活動等とおして、防災教育を推進する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【市及び県が実施する計画】(県民文化部、教育委員会)</p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>イ【県が実施する計画】(全部局)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>3 学校における防災教育の推進</p> <p>(1) 現状及び課題</p> <p>幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下この節において「学校」という）において幼児及び児童生徒（以下この節において「児童生徒等」という）が正しい防災知識を身につけることは、将来の災害に強い住民を育成するうえで重要である。</p> <p>そのため、学校における防災訓練等をより実践的なものにするとともに、学級活動等とおして、防災教育を推進する。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【市及び県が実施する計画】(県民文化部、教育委員会)</p>	<p>国の防災基本計画に合わせた修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<p><u>(イ)</u> 消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進に努めるものとする。</p> <p><u>(ウ)</u> 児童生徒等の発達段階に応じて、防災教育用教材やパンフレット等を活用して以下の事項等について指導を行い、自らの安全を確保するための行動及び他の人や集団、地域の安全に役立つことができる態度や能力を養うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 防災知識一般 b 避難の際の留意事項 c 登下校中、在宅中に災害が発生した場合の対処の方法 d 具体的な危険箇所 e 要配慮者に対する配慮 <p><u>(エ)</u> 教職員向けの指導資料の活用や研修会の実施等により、教職員の安全・防災意識の高揚を図るものとする。</p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(イ)</u> 児童生徒等の発達段階に応じて、防災教育用教材やパンフレット等を活用して以下の事項等について指導を行い、自らの安全を確保するための行動及び他の人や集団、地域の安全に役立つことができる態度や能力を養う。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 防災知識一般 b 避難の際の留意事項 c 登下校中、在宅中に災害が発生した場合の対処の方法 d 具体的な危険箇所 e 要配慮者に対する配慮 <p><u>(ウ)</u> 教職員向けの指導資料の活用や研修会の実施等により、教職員の安全・防災意識の高揚を図る。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

修正後	修正前	修正理由・備考																																							
<p style="text-align: center;">第1節 災害情報の収集・連絡活動</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>3 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>被害状況の調査は、次表に掲げる機関が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関は相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努めるものとする。</p> <p>市は、被害が甚大である等、市において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報等の把握に努める。</p> <p>地域振興局長は、被災地における被害の状況から情報の収集・連絡体制の強化が必要であると認められる場合は、県危機管理防災課（応援・受援本部）に情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣を求めるものとする。この場合、県危機管理防災課（応援・受援本部）は必要な職員を速やかに派遣するものとする。また、市、県は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努めるものとする。</p> <p>市は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録や外国人登録の有無にかかわらず、市内で行方不明となった者について、県警察本部の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。<u>また、要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。</u></p> <table border="1" data-bbox="231 1224 1285 1913"> <thead> <tr> <th>調査事項</th> <th>調査機関</th> <th>協力機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概況速報</td> <td>市（<u>危機管理課</u>）</td> <td>県関係現地機関</td> </tr> <tr> <td>人的及び住家の被害</td> <td>市（<u>危機管理課</u>、政策部）、松本広域消防局</td> <td>松本地域振興局</td> </tr> <tr> <td>高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保避難状況</td> <td>市（<u>危機管理課</u>）、松本広域消防局</td> <td>松本地域振興局</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設被害</td> <td>市（福祉部）、施設経営者</td> <td>松本保健福祉事務所</td> </tr> <tr> <td>農・畜・養蚕・水産業被害</td> <td>市（農林部）</td> <td>松本地域振興局・松本農業農村支援センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・水産試験場・農業協同組合</td> </tr> <tr> <td>農地・農業用施設被害</td> <td>市（農林部）</td> <td>松本地域振興局、土地改良区、水利組合</td> </tr> </tbody> </table>	調査事項	調査機関	協力機関	概況速報	市（ <u>危機管理課</u> ）	県関係現地機関	人的及び住家の被害	市（ <u>危機管理課</u> 、政策部）、松本広域消防局	松本地域振興局	高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保避難状況	市（ <u>危機管理課</u> ）、松本広域消防局	松本地域振興局	社会福祉施設被害	市（福祉部）、施設経営者	松本保健福祉事務所	農・畜・養蚕・水産業被害	市（農林部）	松本地域振興局・松本農業農村支援センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・水産試験場・農業協同組合	農地・農業用施設被害	市（農林部）	松本地域振興局、土地改良区、水利組合	<p style="text-align: center;">第1節 災害情報の収集・連絡活動</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>3 被害状況等の調査と調査責任機関</p> <p>被害状況の調査は、次表に掲げる機関が関係の機関及び団体の協力を得て実施する。調査に当たっては、関係機関は相互に連絡を密にし、正確な情報の把握に努めるものとする。</p> <p>市は、被害が甚大である等、市において被害調査が実施できないときは、次表の協力機関に定める県現地機関等に応援を求めるものとし、県現地機関等は速やかに必要な応援を行い、被害情報等の把握に努める。</p> <p>地域振興局長は、被災地における被害の状況から情報の収集・連絡体制の強化が必要であると認められる場合は、県危機管理防災課（応援・受援本部）に情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣を求めるものとする。この場合、県危機管理防災課（応援・受援本部）は必要な職員を速やかに派遣するものとする。また、市、県は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努めるものとする。</p> <p>市は、特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、住民登録や外国人登録の有無にかかわらず、市内で行方不明となった者について、県警察本部の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。</p> <table border="1" data-bbox="1463 1268 2516 1881"> <thead> <tr> <th>調査事項</th> <th>調査機関</th> <th>協力機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概況速報</td> <td>市（<u>総務部</u>）</td> <td>県関係現地機関</td> </tr> <tr> <td>人的及び住家の被害</td> <td>市（<u>総務部</u>、政策部）、松本広域消防局</td> <td>松本地域振興局</td> </tr> <tr> <td>高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保避難状況</td> <td>市（<u>総務部</u>）、松本広域消防局</td> <td>松本地域振興局</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設被害</td> <td>市（福祉部）、施設経営者</td> <td>松本保健福祉事務所</td> </tr> <tr> <td>農・畜・養蚕・水産業被害</td> <td>市（農林部）</td> <td>松本地域振興局・松本農業農村支援センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・水産試験場・農業協同組合</td> </tr> </tbody> </table>	調査事項	調査機関	協力機関	概況速報	市（ <u>総務部</u> ）	県関係現地機関	人的及び住家の被害	市（ <u>総務部</u> 、政策部）、松本広域消防局	松本地域振興局	高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保避難状況	市（ <u>総務部</u> ）、松本広域消防局	松本地域振興局	社会福祉施設被害	市（福祉部）、施設経営者	松本保健福祉事務所	農・畜・養蚕・水産業被害	市（農林部）	松本地域振興局・松本農業農村支援センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・水産試験場・農業協同組合	<p>国の防災基本計画にあわせて修正</p> <p>組織改編による修正</p>
調査事項	調査機関	協力機関																																							
概況速報	市（ <u>危機管理課</u> ）	県関係現地機関																																							
人的及び住家の被害	市（ <u>危機管理課</u> 、政策部）、松本広域消防局	松本地域振興局																																							
高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保避難状況	市（ <u>危機管理課</u> ）、松本広域消防局	松本地域振興局																																							
社会福祉施設被害	市（福祉部）、施設経営者	松本保健福祉事務所																																							
農・畜・養蚕・水産業被害	市（農林部）	松本地域振興局・松本農業農村支援センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・水産試験場・農業協同組合																																							
農地・農業用施設被害	市（農林部）	松本地域振興局、土地改良区、水利組合																																							
調査事項	調査機関	協力機関																																							
概況速報	市（ <u>総務部</u> ）	県関係現地機関																																							
人的及び住家の被害	市（ <u>総務部</u> 、政策部）、松本広域消防局	松本地域振興局																																							
高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保避難状況	市（ <u>総務部</u> ）、松本広域消防局	松本地域振興局																																							
社会福祉施設被害	市（福祉部）、施設経営者	松本保健福祉事務所																																							
農・畜・養蚕・水産業被害	市（農林部）	松本地域振興局・松本農業農村支援センター・家畜保健衛生所・食肉衛生検査所・水産試験場・農業協同組合																																							

林業関係被害	市（農林部）、松本地域振興局、中信森林管理署	松本森林組合
公共土木施設被害	市（都市建設部）、安曇野建設事務所、犀川砂防事務所、北陸地方整備局関係機関	
土砂災害等による被害	市（都市建設部）、安曇野建設事務所、 <u>犀川砂防事務所</u>	
都市施設被害	市（都市建設部）・流域下水道関係事務所	安曇野建設事務所
水道施設被害	市（上下水道部）	松本地域振興局
廃棄物処理施設被害	市（市民生活部）・施設管理者	松本地域振興局
感染症関係被害	市（保健医療部）	松本保健福祉事務所
医療施設関係被害	施設管理者	松本保健福祉事務所
商工関係被害	市（商工観光 <u>スポーツ</u> 部）	松本地域振興局・市商工会
観光施設被害	市（商工観光 <u>スポーツ</u> 部）	松本地域振興局、市観光協会
教育関係被害	市（教育部）、設置者・管理者	松本教育事務所
県有財産被害	県関係機関	
市有財産被害	市（ <u>総務部</u> ）	
公益事業関係被害	鉄道・通信・電力等関係機関	松本地域振興局
警察調査被害	安曇野警察署	安曇野市・警備業協会
火災速報	市（ <u>危機管理課</u> ）、松本広域消防局	
危険物等の事故による被害	市（市民生活部）、松本広域消防局	
水害等情報	市、水防関係機関	

農地・農業用施設被害	市（農林部）	松本地域振興局、土地改良区、水利組合
林業関係被害	市（農林部）、松本地域振興局、中信森林管理署	松本森林組合
公共土木施設被害	市（都市建設部）、安曇野建設事務所、犀川砂防事務所、北陸地方整備局関係機関	
土砂災害等による被害	市（都市建設部）、安曇野建設事務所	
都市施設被害	市（都市建設部）・流域下水道関係事務所	安曇野建設事務所
水道施設被害	市（上下水道部）	松本地域振興局
廃棄物処理施設被害	市（市民生活部）・施設管理者	松本地域振興局
感染症関係被害	市（保健医療部）	松本保健福祉事務所
医療施設関係被害	施設管理者	松本保健福祉事務所
商工関係被害	市（ <u>商工観光部</u> ）	松本地域振興局・市商工会
観光施設被害	市（ <u>商工観光部</u> ）	松本地域振興局、市観光協会
教育関係被害	市（教育部）、設置者・管理者	松本教育事務所
県有財産被害	県関係機関	
市有財産被害	市（ <u>財政部</u> ）	
公益事業関係被害	鉄道・通信・電力等関係機関	松本地域振興局
警察調査被害	安曇野警察署	安曇野市・警備業協会
火災速報	市（ <u>総務部</u> ）、松本広域消防局	
危険物等の事故による被害	市（市民生活部）、松本広域消防局	
水害等情報	市、水防関係機関	

機関の追加

5 災害情報の収集・連絡系統

(3) 関係機関における実施事項の概要

ア 被害報告等

(ア) 【市が実施する事項】

- a あらかじめ定められた「市地域防災計画」等における情報収集連絡体制をとり、第2の3において市が調査機関として定められている事項については被害状況等を調査のうえ、第2の4に定める様式及び連絡系統により県現地機関等に報告するものとす

5 災害情報の収集・連絡系統

(3) 関係機関における実施事項の概要

ア 被害報告等

(ア) 【市が実施する事項】

- a あらかじめ定められた「市地域防災計画」における情報収集連絡体制をとり、第2の2において市が調査機関として定められている事項については被害状況等を調査のうえ、前記(1)、(2)に定める様式及び連絡系統により県現地機関等に報告する。

災害対策基本法改正による修正

<p>る。なお、火災・災害等即報要領第3直接即報基準に該当する災害が発生した場合は、消防庁に対しても直接報告する。</p> <p>(イ)【県（本庁）の実施する事項】</p> <p><u>e 危機管理防災課（災害対策本部室）は、要救助者の迅速な把握による救助活動の効率化・円滑化のために必要と認めるときは、市町村等と連携の上、安否不明者等の氏名等を公表し、その安否情報を収集・精査することにより、速やかな安否不明者等の絞り込みに努める。</u></p> <p><u>f 危機管理防災課（災害対策本部室）は、掌握した被害状況を必要に応じ自衛隊の連絡班に連絡する。</u></p> <p><u>g 危機管理防災課（総括調整班）は、地域振興局長から情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣を求められたときは、危機管理部長（災害対策本部室長）の指示により派遣の可否を決定する。</u></p> <p><u>h 危機管理防災課（災害対策本部室）は、県等が実施する応急対策等について、長野県防災情報システム等により、地域振興局、被災市町村、指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関へ連絡する。</u></p> <p><u>i 危機管理防災課（災害対策本部室）は、市町村において通信手段の途絶等が発生し、災害情報の報告が十分なされていないと判断するときは、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして災害情報等の把握に努める。</u></p> <p><u>j 国が開催する連絡会議及び調整会議において、自らの対応状況や被災市町村等を通じて把握した被災地の状況等を関係省庁等に共有し、必要な調整を行うよう努める。</u></p> <p>(ウ)【県現地機関等の実施する事項】（松本地域振興局）</p> <p>c 掌握した被害状況等を長野県防災情報システム等により、<u>松本地域振興局総務管理課</u>及び県（本庁）の主管課に報告又は連絡する。</p> <p>d 松本地域振興局長は、被害規模が甚大である場合等で市町村及び関係現地機関における情報収集の円滑な実施が困難であると認められる場合は、<u>県危機管理防災課（応援・受援本部）</u>に情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣を求めるものとする。</p>	<p>なお、火災・災害等即報要領第3直接即報基準に該当する災害が発生した場合は、消防庁に対しても直接報告する。</p> <p>(イ)【県（本庁）の実施する事項】</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>e 危機管理部（災害対策本部室）は、掌握した被害状況を必要に応じ自衛隊の連絡班に連絡する。</u></p> <p><u>f 危機管理部（応援・受援本部）は、地域振興局長から情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣を求められたときは、危機管理部長（災害対策本部室長）の指示により派遣の可否を決定する。</u></p> <p><u>g 危機管理部（災害対策本部室）は、県等が実施する応急対策等について、長野県防災情報システム等により、地域振興局、被災市町村、指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関へ連絡する。</u></p> <p><u>h 危機管理防災課（災害対策本部室）は、市町村において通信手段の途絶等が発生し、災害情報の報告が十分なされていないと判断するときは、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして災害情報等の把握に努める。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(ウ)【県現地機関等の実施する事項】（松本地域振興局）</p> <p>c 掌握した被害状況等を長野県防災情報システム等により、地域振興局総務管理課及び県（本庁）の主管課に報告又は連絡する。</p> <p>d 松本地域振興局長は、被害規模が甚大である場合等で市町村及び関係現地機関における情報収集の円滑な実施が困難であると認められる場合は、<u>県危機管理防災課（総括調整班）</u>に情報連絡員（県本部リエゾン）等の応援派遣の派遣を求めるものとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせ修正</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

イ 地震情報

(イ) 震度速報

震度 3 以上を観測した場合に発表する情報。

地震発生後約 1 分半で、震度 3 以上を観測した地域名と地震の揺れの検知時刻を速報。

(ウ) 地震情報（震源に関する情報）

震度 3 以上を観測した場合に発表する情報。ただし、津波警報または注意報を発表した場合は発表しない。

「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。

(エ) 地震情報（震源・震度に関する情報）

震度 3 以上を観測、津波警報・注意報発表または若干の海面変動が予想される、緊急地震速報（警報）を発表のいずれかに該当する場合に発表する情報。

地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度 3 以上の地域名と市町村毎の観測した震度を発表。

震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。

(オ) 地震情報（各地の震度に関する情報）

震度 1 以上を観測した場合に発表する情報。

震度 1 以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。

震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。

※地震が多数発生した場合には、震度 3 以上の地震についてのみ発表し、震度 2 以下の地震については、その発生回数を「その他の情報（地震回数に関する情報）」で発表。

(カ) 地震情報（その他の情報）

イ 地震情報

(イ) 震度速報

震度 3 以上の大きな揺れを伴う地震が発生したことを知らせる情報。

地震発生後約 1 分半で、震度 3 以上を観測した地域名と地震の揺れの発現時刻を発表する。一般にはラジオ、テレビを通じて発表する。

(ウ) 地震情報（震源に関する情報）

震度 3 以上の地震が発生した場合に発表する情報。地震の震源要素（発生時刻、緯度、経度、深さ、地震の規模（マグニチュード）、震央地名とともに「津波の心配なし」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を発表する。

ただし、津波警報・注意報を発表したときには、この情報は発表しない。

(エ) 地震情報（震源・震度に関する情報）

震度 3 以上を観測した場合、津波警報・注意報を発表した場合、若干の海面変動が予想される場合、緊急地震速報（警報）を発表した場合のいずれかに該当するときに発表する情報。

地震の震源要素、震央地名、地域震度と震度 3 以上が観測された市町村名を発表する。

また、震度 5 弱以上になった可能性がある地域・市町村の震度情報が得られていない場合に、その市町村名を発表する。

(オ) 地震情報（各地の震度に関する情報）

震度 1 以上を観測した場合に発表する情報。

地震の震源要素、震央地名、県内及び隣接県内の震度観測点ごとの震度からなる。また、震度 5 弱以上になった可能性がある震度観測点の震度情報が得られていない場合に、その地点名を発表する。

(カ) 地震情報（その他の情報）

顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合に、震度 1 以上を観測した地震の回数を知らせる情報。

誤字の修正

<p>顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報等を発表。</p> <p>(キ) 地震情報（推計震度分布図）</p> <p>震度5弱以上を観測した場合に発表する情報。観測した各地の震度データをもとに、<u>250m</u>四方ごとに推計した震度（震度4以上）を図情報として発表。</p> <p><u>(ク) 長周期地震動に関する観測情報震度3以上を観測した場合に発表する情報。</u></p> <p><u>高層ビル内での被害の発生可能性等について、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、地域ごと及び地点ごとの長周期地震動階級等を発表。</u></p> <p>6 通信手段の確保</p> <p>(2) 【県が実施する事項】</p> <p>カ <u>県消防防災ヘリコプター又は県警ヘリコプター</u>によるテレビ画像情報の送信を行う。 (<u>危機管理部</u>、警察本部)</p>	<p>(キ) 地震情報（推計震度分布図）</p> <p>震度5弱以上を観測した場合に発表する情報。観測した各地の震度データをもとに、<u>1km</u>四方ごとに推計した震度（震度4以上）を図情報として発表</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>6 通信手段の確保</p> <p>(2) 【県が実施する事項】</p> <p>カ <u>県（警察）有ヘリコプター</u>によるテレビ画像情報の送信を行う。（警察本部）</p>	<p>長周期地震動に関する観測情報について記載</p> <p>文言及び担当部署の修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------

修正後	修正前	修正理由・備考					
<p style="text-align: center;">第3節 広域相互応援活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害発生時において、その規模及び被害状況等から、安曇野市単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難な場合、市町村相互、消防機関相互及び公共機関等相互においては、法令及び応援協定に基づき、また、表の左欄に掲げる場合に行う具体的な広域応急対策活動は、それぞれ同表の中・右欄に掲げる応急対策活動要領及び計画に定めるところにより、協力して迅速かつ円滑な応急・復旧活動を実施するものとする。</p> <p>なお、市が被災した場合は、発災直後の概括的な被害状況等を迅速に把握し、応援要請に遅れが生じないようにするとともに、<u>災害が発生した場合、災害応急業務等が急激に増加し、災害マネジメント、避難所運営、罹災証明書交付等のための要員の確保が必要になり、当該市町村の職員だけで対応していくことが困難な状況になることから、応援要請に当たっては、受入れ体制に十分配慮の上、総括支援チーム、応援職員の派遣要請を行うものとする。</u></p> <p>また、他市町村が被災したときは、被災地の被害状況等の情報収集を積極的に行うとともに、被災状況によっては、応援要請ができない可能性があることから、相互応援協定等により、必要に応じて先遣隊を派遣し、支援の必要性を判断することとする。</p> <p><u>職員を派遣する際は、感染症対策のため、応援職員の派遣に当たっては、派遣職員の健康管理やマスク着用等を徹底するものとする。</u></p> <p><u>また、会議室のレイアウトの工夫やテレビ会議の活用など、応援職員等の執務スペースの適切な空間の確保に配慮するものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第3節 広域相互応援活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>災害発生時において、その規模及び被害状況等から、安曇野市単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難な場合、市町村相互、消防機関相互及び公共機関等相互においては、法令及び応援協定に基づき、また、表の左欄に掲げる場合に行う具体的な広域応急対策活動は、それぞれ同表の中・右欄に掲げる応急対策活動要領及び計画に定めるところにより、協力して迅速かつ円滑な応急・復旧活動を実施するものとする。</p> <p>なお、市が被災した場合は、発災直後の概括的な被害状況等を迅速に把握し、応援要請に遅れが生じないようにするとともに、<u>応援要請に当たっては、受入れ体制に不備が生じないように十分配慮する。</u></p> <p>また、他市町村が被災したときは、被災地の被害状況等の情報収集を積極的に行うとともに、被災状況によっては、応援要請ができない可能性があることから、相互応援協定等により、必要に応じて先遣隊を派遣し、支援の必要性を判断することとする。</p>	<p>国の防災基本計画に合わせた修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせた修正</p>					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="157 1633 765 1925"> <p>①東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>②東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合</p> <p>③東海地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p> <p>また、事前の情報が発表されることなく、東海地震が突発的に発生した場合</p> </td> <td data-bbox="780 1633 1353 1925"> <p>・「東海地震応急対策活動要領」（平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正）</p> <p>・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画」（平成16年6月29日中央防災会議幹事会申合せ、平成18年4月21日修正）</p> </td> </tr> </table>	<p>①東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>②東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合</p> <p>③東海地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p> <p>また、事前の情報が発表されることなく、東海地震が突発的に発生した場合</p>	<p>・「東海地震応急対策活動要領」（平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正）</p> <p>・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画」（平成16年6月29日中央防災会議幹事会申合せ、平成18年4月21日修正）</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1442 1633 1798 1925"> <p>①東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>②東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合</p> </td> <td data-bbox="1813 1633 2160 1925"> <p>・「東海地震応急対策活動要領」（平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正）</p> <p>・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な</p> </td> <td data-bbox="2175 1633 2531 1925"> <p>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月28日中央防災会議決定）</p> <p>・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3</p> </td> </tr> </table>	<p>①東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>②東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合</p>	<p>・「東海地震応急対策活動要領」（平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正）</p> <p>・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な</p>	<p>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月28日中央防災会議決定）</p> <p>・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3</p>	<p>国の防災基本計画に合わせた修正</p>
<p>①東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>②東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合</p> <p>③東海地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p> <p>また、事前の情報が発表されることなく、東海地震が突発的に発生した場合</p>	<p>・「東海地震応急対策活動要領」（平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正）</p> <p>・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画」（平成16年6月29日中央防災会議幹事会申合せ、平成18年4月21日修正）</p>						
<p>①東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>②東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合</p>	<p>・「東海地震応急対策活動要領」（平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正）</p> <p>・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な</p>	<p>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月28日中央防災会議決定）</p> <p>・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3</p>					

<p>①地震発生時の震央地名の区域が、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、中部地方、近畿地方及び四国・九州地方のいずれの地域においても、震度6強以上の震度の観測又は大津波警報の発表のいずれかがあった場合</p> <p>②「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において設定された想定震源断層域と重なる区域でM8.0以上の地震が発生し、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表される可能性がある場合</p>	<p>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月28日中央防災会議決定）</p> <p>・「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3月30日中央防災会議幹事会決定、令和4年6月改定）</p>	<p>③東海地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p> <p>また、事前の情報が発表されることなく、東海地震が突発的に発生した場合</p>	<p>活動内容に係る計画」（平成16年6月29日中央防災会議幹事会申合せ、平成18年4月21日修正）</p>	<p>月30日中央防災会議幹事会申合せ）</p>	<p>風水害対策編に記載を合わせる</p>
<p>東京23区の区域において、震度6強以上の震度が観測された場合、又は東京23区の区域においても、1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の区域において相当程度の被害が生じていると見込まれる場合</p>	<p>・「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成28年3月29日中央防災会議幹事会決定、令和4年6月改定）</p>	<p>東京湾北部地震（東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の地震）及びその他東京23区で震度6強を観測する程度の地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p>	<p>・「首都直下地震応急対策活動要領」（平成18年4月21日中央防災会議決定、平成22年1月15日修正）</p> <p>・「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画」（平成20年12月11日中央防災会議幹事会申合せ）</p>		
<p>第2 主な活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 被害の規模及び状況に応じ、<u>広域受援計画に基づき</u>速やかに応援を要請する。 災害時に速やかな応援体制を整える。 		<p>第2 主な活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 被害の規模及び状況に応じ、速やかに応援を要請する。 災害<u>覚知</u>時に速やかな応援体制を整える。 			<p>国の防災基本計画に合わせた修正</p>

<p>第3 活動の内容</p> <p>1 応援要請</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【県が実施する計画】</p> <p>(ウ) 消防・警察以外に関する応援要請等（危機管理部）</p> <p>b 他の都道府県等に対する応援要請</p> <p>(a) 知事は、大規模地震災害時等が発生した場合において、その災害応急対策の実施に当たり、自己のもつ人員、資機材、物資等のみではこれに対処できない、又は、緊急性、地理的条件、被害状況等により、他の都道府県等に応援を要請することがより効果的等必要があると認められる場合は、次に掲げる相互応援協定に基づき、速やかに他の都道府県知事等に応援を要請する。</p> <p>また、次に掲げる相互応援協定以外の場合にも、一層の連携強化が図られるよう努めるとともに、国〔総務省〕と協力し、<u>応急対策職員派遣制度</u>（災害マネジメント総括支援員による支援を含む。）に基づき、全国の地方公共団体による被災市町村への応援に関する調整を実施するものとする。</p> <p>2 応援体制の整備</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>ア 相互応援協定等に基づく迅速な応援</p> <p>応援活動は、被災地方公共団体等が必要とする災害応急対策等を、迅速かつ的確に行うことが重要となることから、県、市町村等は、災害時は、事前に締結されている相互応援協定等に基づき、速やかに情報収集を行うとともに、応援体制を整え、要請を受けた場合は、早急に出動する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市、県、公共機関及びその他事業者が実施する対策】（危機管理部、関係各部署）</p> <p>(ア) 情報収集及び応援体制の確立</p>	<p>第3 活動の内容</p> <p>1 応援要請</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ウ【県が実施する計画】</p> <p>(ウ) 消防・警察以外に関する応援要請等（危機管理部）</p> <p>b 他の都道府県等に対する応援要請</p> <p>(a) 知事は、大規模地震災害時等が発生した場合において、その災害応急対策の実施に当たり、自己のもつ人員、資機材、物資等のみではこれに対処できない、又は、緊急性、地理的条件、被害状況等により、他の都道府県等に応援を要請することがより効果的等必要があると認められる場合は、次に掲げる相互応援協定に基づき、速やかに他の都道府県知事等に応援を要請する。</p> <p>また、次に掲げる相互応援協定以外の場合にも、一層の連携強化が図られるよう努めるとともに、国〔総務省〕と協力し、<u>被災市区町村応援職員確保システム</u>（災害マネジメント総括支援員による支援を含む。）に基づき、全国の地方公共団体による被災市町村への応援に関する調整を実施するものとする。</p> <p>2 応援体制の整備</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>ア 相互応援協定等に基づく迅速な応援</p> <p>応援活動は、被災地方公共団体等が必要とする災害応急対策等を、迅速かつ的確に行うことが重要となることから、地方公共団体等は、災害の発生を覚知したときは、事前に締結されている相互応援協定等に基づき、速やかに情報収集を行うとともに、応援体制を整え、要請を受けた場合は、早急に出動する必要がある。</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市、県、公共機関及びその他事業者が実施する対策】（危機管理部、関係各部署）</p> <p>(ア) 情報収集及び応援体制の確立</p>	<p>国の防災基本計画に合わせた修正</p> <p>国の防災基本計画に合わせた修正</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

<p>県、市町村、公共機関及びその他事業者（以下「応援側」という。）は、<u>災害時</u>は、速やかに災害規模等の情報収集を行うとともに、応援体制を整え、被災地方公共団体等（以下「要請側」という。）から要請を受けた場合は、直ちに出動する。</p>	<p>県、市町村、公共機関及びその他事業者（以下「応援側」という。）は、<u>大規模災害時等の発生を覚知したとき</u>は、速やかに災害規模等の情報収集を行うとともに、応援体制を整え、被災地方公共団体等（以下「要請側」という。）から要請を受けた場合は、直ちに出動する。</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>3 受援体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 【市、県、公共機関及びその他事業者が実施する対策】</p> <p>円滑な受入れ体制の整備のため、あらかじめ、応急対応業務に必要な物資、人員等について、地域防災計画、<u>受援計画</u>、避難所運営マニュアル、業務継続計画等に規定し、不足が見込まれる場合は、協定等、他からの応援により確保する方法を検討する。</p> <p>また、応援を受けた場合の配置、指揮命令系統等、応援活動に必要な基本的事項の整備をする。</p>	<p>3 受援体制の整備</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>【ア 【市、県、公共機関及びその他事業者が実施する対策】</p> <p>円滑な受入れ体制の整備のため、あらかじめ、応急対応業務に必要な物資、人員等について、地域防災計画、避難所運営マニュアル、業務継続計画等に規定し、不足が見込まれる場合は、協定等、他からの応援により確保する方法を検討する。</p> <p>また、応援を受けた場合の配置、指揮命令系統等、応援活動に必要な基本的事項の整備をする。</p>	<p>風水害対策編に記載を 合わせる。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------

修正後	修正前	修正理由・備考																																																	
<p>第11節 避難受入及び情報提供活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 避難指示</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 実施機関</p> <p>(ア) 実施事項及び実施機関</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施事項</th> <th style="text-align: center;">機関等</th> <th style="text-align: center;">根拠</th> <th style="text-align: center;">対象災害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">避難指示</td> <td style="text-align: center;">市長</td> <td style="text-align: center;">災害対策基本法第60条</td> <td style="text-align: center;">災害全般</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">水防管理者</td> <td style="text-align: center;">水防法第29条</td> <td style="text-align: center;">洪水</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">知事又はその命を受けた職員</td> <td style="text-align: center;">水防法第29条・地すべり等防止法第25条</td> <td style="text-align: center;">洪水及び地すべり</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">警察官</td> <td style="text-align: center;">災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条</td> <td style="text-align: center;">災害全般</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">指定避難所の開設、受入</td> <td style="text-align: center;">自衛官</td> <td style="text-align: center;">自衛隊法第94条</td> <td style="text-align: center;">災害全般</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 避難指示の意味</p> <p><u>「指示」とは、被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、住民を避難のため立ち退かせるためのものを言う。</u></p> <p>ウ 避難指示及び報告、通知等</p> <p>(エ) 警察官の行う措置</p> <p>a 指示</p> <p>二次災害等の危険場所等を把握するため、警察署毎に調査班を編成し、住宅地域を中心に区域を定めて調査を実施する。</p> <p>把握した二次災害危険場所等については、市災害対策本部等に伝達し、避難指示等の発令を促す。</p> <p>さらに、的確な避難の指示・誘導を行うため、災害警備本部等が各現場における避難の指示・誘導を一元的に統制できる体制の整備と通信手段を確保する。</p> <p>(c) 市町村長による避難の指示ができないと認めるとき、又は市町村長から要求のあったときは、警察官は災害対策基本法第61条により、必要と認める地域の<u>必要と認める</u>居住者、滞在者その他の者に対し、避難のための立ち退き<u>又は緊急安全確保措置</u>を指示する。</p> <p>この避難指示に従わない者に対する直接強制は認められない。</p>	実施事項	機関等	根拠	対象災害	避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般	水防管理者	水防法第29条	洪水	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般	指定避難所の開設、 受入	自衛官	自衛隊法第94条	災害全般	<p>第11節 避難受入れ及び情報提供活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 避難指示</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア 実施機関</p> <p>(ア) 実施事項及び実施機関</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施事項</th> <th style="text-align: center;">機関等</th> <th style="text-align: center;">根拠</th> <th style="text-align: center;">対象災害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">緊急安全確保</td> <td style="text-align: center;">市長</td> <td style="text-align: center;">災害対策基本法第60条</td> <td style="text-align: center;">災害全般</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">避難指示</td> <td style="text-align: center;">市長</td> <td style="text-align: center;">災害対策基本法第60条</td> <td style="text-align: center;">災害全般</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">水防管理者</td> <td style="text-align: center;">水防法第29条</td> <td style="text-align: center;">洪水</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">知事又はその命を受けた職員</td> <td style="text-align: center;">水防法第29条・地すべり等防止法第25条</td> <td style="text-align: center;">洪水及び地すべり</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">警察官</td> <td style="text-align: center;">災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条</td> <td style="text-align: center;">災害全般</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自衛官</td> <td style="text-align: center;">自衛隊法第94条</td> <td style="text-align: center;">災害全般</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">指定避難所の開設、収容</td> <td style="text-align: center;">市長</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 避難指示の意味</p> <p><u>居住者等は危険な場所から全員避難する必要がある。</u></p> <p>ウ 避難指示及び報告、通知等</p> <p>(エ) 警察官の行う措置</p> <p>a 指示</p> <p>二次災害等の危険場所等を把握するため、各警察署毎に調査班を編成し、住宅地域を中心に区域を定めて調査を実施する。</p> <p>把握した二次災害危険場所等については、市災害対策本部等に伝達し、避難指示の発令を促す。</p> <p>さらに、的確な避難の指示・誘導を行うため、災害警備本部等が各現場における避難の指示・誘導を一元的に統制できる体制の整備と通信手段を確保する。</p> <p>(c) 市町村長による避難の指示ができないと認めるとき、又は市町村長から要求のあったときは、警察官は災害対策基本法第61条により、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し、避難のための立ち退きを指示する。</p> <p>この避難指示 (<u>緊急</u>) に従わない者に対する直接強制は認められない。</p>	実施事項	機関等	根拠	対象災害	緊急安全確保	市長	災害対策基本法第60条	災害全般	避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般	水防管理者	水防法第29条	洪水	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般	自衛官	自衛隊法第94条	災害全般	指定避難所の開設、 収容	市長			<p>災害対策基本法の改正による修正</p>
実施事項	機関等	根拠	対象災害																																																
避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般																																																
	水防管理者	水防法第29条	洪水																																																
	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり																																																
	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般																																																
指定避難所の開設、 受入	自衛官	自衛隊法第94条	災害全般																																																
実施事項	機関等	根拠	対象災害																																																
緊急安全確保	市長	災害対策基本法第60条	災害全般																																																
避難指示	市長	災害対策基本法第60条	災害全般																																																
	水防管理者	水防法第29条	洪水																																																
	知事又はその命を受けた職員	水防法第29条・地すべり等防止法第25条	洪水及び地すべり																																																
	警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条	災害全般																																																
	自衛官	自衛隊法第94条	災害全般																																																
指定避難所の開設、 収容	市長																																																		

<p>(e) 避難のための指示を行うにあたっては、関係機関と協力し、広報車等により、避難の理由、指定緊急避難場所、避難路等を明確に指示し、迅速な周知徹底を図る。</p> <p>2 警戒区域の設定</p> <p>(2)実施計画</p> <p>ウ 警戒区域の設定を行った者は、避難の指示と同様、関係機関及び住民にその内容を周知する。</p> <p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(2)実施計画</p> <p>ア【市が実施する対策】</p> <p><u>(イ) 災害の規模にかんがみ、必要な避難所を、可能な限り当初から開設するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(ウ) 指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、国や独立行政法人等が所有する研修施設、ホテル・旅館等の活用も含め、可能な限り多くの避難所を開設し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段を活用して周知するよう努めるものとする。特に、要配慮者に配慮して、被災地域外の地域にあるものを含め、ホテル・旅館等を実質的に福祉避難所として開設するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(エ)</u> 避難所を開設する場合には、あらかじめ施設の安全性を確認するものとする。</p> <p><u>(オ)</u> 避難所を開設したときは、市町村長はその旨を公示し、避難所に収容すべき者を誘導し保護するものとする。</p> <p><u>(カ)</u> 指定避難所における正確な情報の伝達、食料、水、清掃等について以下の者の協力が得られるように努めるものとする。</p> <p>a 避難者</p> <p>b 住民</p> <p>c 自主防災組織</p> <p>d 他の地方公共団体</p>	<p>(e) 避難のための<u>勧告</u>、指示を行うにあたっては、関係機関と協力し、広報車等により、避難の理由、指定緊急避難場所、避難路等を明確に指示し、迅速な周知徹底を図る。</p> <p>2 警戒区域の設定</p> <p>(2)実施計画</p> <p>ウ 警戒区域の設定を行った者は、避難の<u>勧告又は</u>指示と同様、関係機関及び住民にその内容を周知する。</p> <p>4 避難所の開設・運営</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する対策】</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(イ)</u> 避難所を開設する場合には、あらかじめ施設の安全性を確認するものとする。</p> <p><u>(ウ)</u> 避難所を開設したときは、市町村長はその旨を公示し、避難所に収容すべき者を誘導し保護する。</p> <p><u>(エ)</u> 指定避難所における正確な情報の伝達、食料、水、清掃等について以下の者の協力が得られるように努める。</p> <p>a 避難者</p> <p>b 住民</p> <p>c 自主防災組織</p> <p>d 他の地方公共団体</p> <p>e ボランティア</p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

e ボランティア

f 避難所運営について専門性を有したNPO等の外部支援者

(キ) 指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。

(ク) 避難者に係る情報の早期把握及び指定避難所で生活せず食料や水等を受け取りに来ている避難者等に係る情報の把握に努めるものとする。

(ケ) 避難の長期化など必要に応じ、プライバシーの確保、男女のニーズの違い等に配慮するものとする。

(コ) 指定避難所における生活環境に注意を払い、常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、段ボールベッド等、パーティション等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びごみの処理状況など、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置をとるよう努める。また必要に応じ、指定避難所における家庭動物のためのスペースの確保等、同行避難について適切な体制整備に努めるものとする。

(サ) 指定避難所における感染症対策のため、受付時の確認、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、自宅療養者等が指定避難所に避難した場合には、避難所の専用スペース等での受け入れを適切に行うものとする。

(シ) 指定避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザーの配布等による指定避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した指定避難所の運営管理に努めるものとする。

(新設)

(オ) 指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。

(カ) 避難者に係る情報の早期把握及び指定避難所で生活せず食料や水等を受け取りに来ている被災者等に係る情報の把握に努める。

(キ) 避難の長期化など必要に応じ、プライバシーの確保、男女のニーズの違い等に配慮する。

(ク) 指定避難所における生活環境に注意を払い、常に良好なものであるよう努める。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講ずる。また避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や保健師、看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、し尿及びごみの処理状況など、避難者の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置をとるよう努める。

(新設)

(ケ) 指定避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、巡回警備や防犯ブザーの配布等による指定避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した指定避難所の運営管理に努める。

(ス) 指定避難所等における女性や子供等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室・浴施設等は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置する、照明を増設する、性暴力・DVについての注意喚起のためのポスターを掲載するなど、女性や子供等の安全に配慮するよう努めるものとする。また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努めるものとする。

(セ) 災害の規模、避難者の収容状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、ホテル・旅館等への移動を避難者に促す。

(ソ) 指定避難所への収容及び指定避難所の運営管理にあたっては、要配慮者の態様に合わせ、次に掲げる事項に十分配慮し、地域住民やNPO・ボランティア等の協力を得つつ、計画的に生活環境の整備を図る。

- a スロープや洋式仮設トイレの設置、段差の解消、車椅子や障がい者用携帯便器の供給等の整備を行う。
- b 介護用品、育児用品等必要に応じた生活必需品の調達確保に努める。
- c 災害発生後できる限り速やかに、全ての避難所を対象として要配慮者把握調査を行い、次のような組織的・継続的な保健福祉サービスの提供が開始できるように努める。
 - (a) 介護職員等の派遣
 - (b) 入浴サービス等在宅福祉サービスの実施
 - (c) 病院や社会福祉施設等への受入れ
- d 要配慮者の心身両面の健康状態に特段の配慮を行い、メンタルケア、保健師等による巡回健康相談等を実施する。
- e 大画面のテレビ、ファクシミリ、パソコン、ホワイトボード等の設置、アナウンス、外国語・手話通訳者の派遣等要配慮者に対する情報提供体制を確保する。

(タ) 指定避難所の管理運営にあたり、災害の規模が大きく、市において人員が不足し困難を来した場合、県職員の派遣を要請し、協力を依頼する。

(チ) 市教育部及び学校長は、県が実施する対策の例（イ(エ)参照）に準じて、市の地域防災計画をふまえ、適切な対策を行う。

(ツ) 指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合には、当該地域に指定避難所を設置・維持することの適否を検討する。

(テ) やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報伝達により、生活環境の確保が図られるよう努めるものとする。

(ト) 避難所を開設した場合には、関係機関等による支援が円滑に講じられるよう、避難所の開設状況等を適切に県に報告するよう努めるものとする。

(新設)

(コ) 災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促す。

(サ) 指定避難所への収容及び指定避難所の運営管理にあたっては、要配慮者の態様に合わせ、次に掲げる事項に十分配慮し、地域住民やNPO・ボランティア等の協力を得つつ、計画的に生活環境の整備を図る。

- a スロープや洋式仮設トイレの設置、段差の解消、車椅子や障がい者用携帯便器の供給等の整備を行う。
- b 介護用品、育児用品等必要に応じた生活必需品の調達確保に努める。
- c 災害発生後できる限り速やかに、全ての避難所を対象として要配慮者把握調査を行い、次のような組織的・継続的な保健福祉サービスの提供が開始できるように努める。
 - (a) 介護職員等の派遣
 - (b) 入浴サービス等在宅福祉サービスの実施
 - (c) 病院や社会福祉施設等への受入れ
- d 要配慮者の心身両面の健康状態に特段の配慮を行い、メンタルケア、保健師等による巡回健康相談等を実施する。
- e 文字放送テレビ、ラジオ、ファクシミリ、パソコン、ホワイトボード等の設置、アナウンス、外国語・手話通訳者の派遣等要配慮者に対する情報提供体制を確保する。

(シ) 指定避難所の管理運営にあたり、災害の規模が大きく、市において人員が不足し困難を来した場合、県職員の派遣を要請し、協力を依頼する。

(ス) 市教育部及び学校長は、県が実施する対策の例（イ(エ)参照）に準じて、市の地域防災計画をふまえ、適切な対策を行う。

(セ) 指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合には、当該地域に指定避難所を設置・維持することの適否を検討する。

(ソ) やむを得ず指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報伝達により、生活環境の確保が図られるよう努めるものとする。

(タ) 避難所を開設した場合には、関係機関等による支援が円滑に講じられるよう、避難所の開設状況等を適切に県に報告するよう努めるものとする。

<p><u>(ナ)</u> 指定緊急避難場所や指定避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れることとする。</p> <p><u>(ニ)</u> 必要に応じ、指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。</p> <p>イ【県が実施する対策】</p> <p>(イ) 指定避難所の管理運営に当たり、市町村から職員の派遣要請があり、必要があると認められた場合は、可能な範囲において、職員を派遣する。</p> <p><u>なお、職員を派遣する際は、感染症対策のため、職員の派遣に当たっては、派遣職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。</u></p> <p>(ウ) 災害の規模、<u>避難者の</u>収容状況、避難の長期化等にかんがみ、被災市町村の区域外への広域的な避難及び指定避難所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合には、国の<u>政府本部</u>等に支援を要請する。(危機管理部)</p> <p>5 <u>広域避難及び広域一時滞在</u>を要する場合の活動</p> <p>(1) 基本方針</p> <p><u>広域避難及び広域一時滞在については、県、市町村及び関係機関は相互に連携し、速やかな避難の実施に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する<u>対策</u>】</p> <p>(ア) <u>広域避難の対応</u></p> <p>a <u>協議等</u></p> <p><u>災害の予測規模、避難者数にかんがみ、市町村の区域外への広域的な避難、指定避難所及び指定緊急避難場所の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては、県に対し当該他の都道府県との協議を求めるほか、事態に照らし緊急を要すると認めるときは、県知事に報告した上で、自ら他の都道府県内の市町村に協議することができ。なお、広域避難に関して必要な調整を行うよう県に求めることができる。</u></p>	<p><u>(チ)</u> 指定緊急避難場所や指定避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れることとする。</p> <p><u>(ツ)</u> 必要に応じ、指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。</p> <p>イ【県が実施する対策】</p> <p>(イ) 指定避難所の管理運営に当たり、市町村から職員の派遣要請があり、必要があると認められた場合は、可能な範囲において、職員を派遣する。</p> <p>(ウ) 災害の規模、<u>被災者の</u>収容状況、避難の長期化等にかんがみ、被災市町村の区域外への広域的な避難及び指定避難所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合には、国の<u>非常本部</u>等に支援を要請する。(危機管理部)</p> <p>5 <u>広域的な避難</u>を要する場合の活動</p> <p>(1) 基本方針</p> <p><u>大規模災害が発生し、被災者が居住地以外の市町村に避難する必要がある場合は、県、市町村及び関係機関は相互に連携し、速やかな避難の実施に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する<u>計画</u>】</p> <p>(ア) <u>被害が甚大で市町村域を越えた広域の避難・収容が必要と判断される場合には、県に支援を要請する。</u></p>	<p>国の防災基本計画に合わせて修正</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

b 実施

あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。

c 避難者への情報提供

避難者のニーズを十分把握するとともに、政府本部、指定行政機関、公共機関、他の地方公共団体及び事業者と相互に連絡をとりあい、放送事業者等を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ的確な情報を提供できるように努めるものとする。

(イ) 広域一時滞在の対応

a 協議等

被災市町村は、災害の規模、被災者の避難状況、避難の長期化等にかんがみ、被災市町村の区域外への広域的な避難及び指定避難所、応急仮設住宅等の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求めることができ。なお、広域一時滞在に関して必要な調整を行うよう県に求めることができる。

b 広域的避難収容活動の実施

政府本部が作成する広域的避難収容実施計画に基づき、適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。

(削除)

(削除)

(削除)

(イ) 被災者が居住地以外の市町村に避難する必要がある場合は、避難先の市町村に対し、指定避難所の供与及びその他の災害救助の実施に協力するよう要請する。

(ウ) この場合、避難者の把握、住民等の避難先の指定を行い、あらかじめ定めた避難輸送方法等により避難させるものとする。

(エ) 避難者を受け入れる市町村は、指定避難所を開設するとともに必要な災害救助を実施するものとする。

(オ) 居住地以外の市町村に避難する被災者に対して、必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることができるよう努めるものとする。

イ 【県が実施する対策】（危機管理部）

(ア) 広域避難の対応

a 協議及び調整

市町村から他の都道府県の市町村への広域避難に関する協議要求があった場合には、他の都道府県と協議を行うものとする。なお、市町村の広域避難に関して必要な調整を行うよう努めるものとする。

b 市町村への助言

市町村から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における避難者の受入能力（施設数、施設概要等）等、広域避難について助言を行うものとする。

c 実施

あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。

d 避難者への情報提供

避難者のニーズを十分把握するとともに、政府本部、指定行政機関、公共機関、他の地方公共団体及び事業者と相互に連絡をとりあい、放送事業者を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ確かな情報を提供できるように努めるものとする。

(イ) 広域一時滞在の対応

a 協議及び調整

市町村から他の都道府県の市町村への広域一時滞在に関する協議要求があった場合には、他の都道府県と協議を行うものとする。

また、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは、市町村の要求を待たないで、広域一時滞在のための協議を当該市町村に代わって行うものとする。なお、市町村の広域一時滞に関して必要な調整を行うよう努めるものとする。

b 市町村への助言

イ 【県が実施する計画】（危機管理部）

(ア) 必要に応じて、避難先の調整、移送ルートの調整を行う。

(イ) 被害が甚大で県域を越えた広域の避難・収容が必要と判断される場合には、広域応援協定締結都縣市又は国の非常本部等に支援を要請する。

<p><u>市町村から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、広域一時滞在について助言を行うものとする。</u></p> <p><u>c 広域的避難収容活動の実施は、政府本部が作成する広域的避難収容活動計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>ウ【運送事業者等の関係事業者が実施する対策(広域避難)】</u></p> <p><u>(ア) 活動実施</u></p> <p><u>運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、国、地方公共団体等の関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(イ) 避難者への情報提供</u></p> <p><u>関係事業者は、避難者のニーズを十分把握するとともに、政府本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体と相互に連絡をとりあい、放送事業者等を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ的確な情報を提供できるように努めるものとする。</u></p> <p>6 住宅の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する対策】</p> <p>(ウ) (公)長野県宅地建物取引業協会、(公)全日本不動産協会長野県本部及び(公)全国賃貸住宅経営者協会連合会との協定に基づき、民間賃貸住宅の情報提供及び媒介の協力を求める。</p>	<p><u>(ウ) 居住地以外の市町村に避難する被災者に対して、必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることができるよう努める。</u></p> <p><u>(エ) 被災者の保護の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき人並びに運送すべき場所及び期日を示して、被災者の運送を要請する。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>6 住宅の確保</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する対策】</p> <p>(ウ) (一)長野県宅地建物取引業協会、(公)全日本不動産協会長野県本部及び(公)全国賃貸住宅経営者協会連合会との協定に基づき、民間賃貸住宅の情報提供及び媒介の協力を求める。</p>	<p>正式な団体名称を記載</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------

<p>(エ) 災害救助法が適用された場合、市町村と連携し、災害救助法第4条第1項第1号に規定する応急仮設住宅を提供する。(建設部)</p> <p>a <u>既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とし、相談体制の整備、修理業者の周知等の支援による応急修理の推進、公営住宅等の既存ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。また、地域に十分な既存住宅ストックが存在しない場合には、建設型応急住宅を速やかに設置し、被災者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。なお、</u>応急仮設住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮するものとする。</p> <p>d (一社)プレハブ建築協会、(一社)全国木造建設事業協会、(一社)長野県建設業協会、<u>(一社)日本RV・トレーラーハウス協会及び(一社)日本ムービングハウス協会</u>との協定に基づき住宅建設を要請する。</p> <p>また、応急仮設住宅の提供に必要な資機材の調達等が適正かつ円滑に行われるよう、関係業界団体等との連絡調整を行うものとする。</p>	<p>(エ) 災害救助法が適用された場合、市町村と連携し、災害救助法第4条第1項第1号に規定する応急仮設住宅<u>等</u>を提供する。(建設部)</p> <p>a <u>民間賃貸住宅等の借上げ、応急仮設住宅の建設により、被災者に住宅を提供する。また、</u>応急仮設住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮するものとする。</p> <p>d (一社)プレハブ建築協会、(一社)全国木造建設事業協会及び(一社)長野県建設業協会との協定に基づき住宅建設を要請する。</p> <p>また、応急仮設住宅の提供に必要な資機材の調達等が適正かつ円滑に行われるよう、関係業界団体等との連絡調整を行うものとする。</p>	<p>応急仮設住宅の提供の記載であることを明確化 国の防災基本計画に合わせて修正</p> <p>新たに締結した協定者を反映</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第29節 建築物災害応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 一般建築物</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する対策】(建設部)</p> <p>(イ) 市町村から、被災建築物や宅地の危険度判定の支援を要請され、必要があると認められた場合は、職員を派遣するほか、広域的な支援の調整を行う。<u>職員を派遣する際は、感染症対策のため、派遣職員の健康管理やマスク着用等を徹底する。</u></p> <p>3 文化財</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する対策】</p> <p><u>(ア)市教育部は、災害が発生した場合の所有者または管理者が実施すべき対策について万全を期すよう指導するものとする。</u></p> <p><u>(イ)国・県指定文化財に災害が発生した場合は、その災害の原因、被害の概況及び応急措置その他必要事項について県教育委員会に報告するものとする。</u></p> <p><u>(ウ)被災した建造物内の文化財について、所有者や県教育委員会等の関係機関と連携して応急措置をとるものとする。</u></p> <p>イ【県が実施する対策】(教育委員会)</p> <p><u>(ア)災害が発生した場合の所有者または管理者が実施すべき対策について万全を期すよう、市町村文化財所管部局を通じて指導する。</u></p> <p><u>(イ)国指定文化財に災害が発生した場合は、その災害の原因、被害の概況及び応急措置その他必要事項について文化庁に報告する。</u></p> <p><u>(ウ)被災した建造物内の文化財について、所有者や市町村文化財所管部局等の関係機関と連携して応急措置をとる。</u></p>	<p style="text-align: center;">第29節 建築物災害応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>2 一般建築物</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>イ【県が実施する対策】(建設部)</p> <p>(イ) 市町村から、被災建築物や宅地の危険度判定の支援を要請され、必要があると認められた場合は、職員を派遣するほか、広域的な支援の調整を行う。</p> <p>3 文化財</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>ア【市が実施する対策】</p> <p><u>市町村教育委員会は、災害が発生した場合の所有者または管理者が実施すべき対策について万全を期すよう指導し、国・県指定文化財に災害が発生した場合は、その災害の原因、被害の概況及び応急措置その他必要事項について県教育委員会に報告するものとする。</u></p> <p>イ【県が実施する対策】(教育委員会)</p> <p><u>教育委員会は、災害が発生した場合の所有者または管理者が実施すべき対策について万全を期すよう、市町村教育委員会を通じて指導するとともに、国指定文化財に災害が発生した場合は、その災害の原因、被害の概況及び応急措置その他必要事項について文化庁に報告する。</u></p>	<p>防災基本計画に合わせて修正</p> <p>令和元年東日本台風災害等を踏まえ、文化財の被災に係る対策について修正</p>

<p>ウ【所有者が実施する対策】</p> <p>(ア) 見学者の避難誘導を行うとともに、被害状況の調査を行うものとする。</p> <p>(イ) 文化財の火災による焼失を防ぐための措置をとるものとする。</p> <p>(ウ) 災害の原因、被害の概況及び応急措置その他必要事項を調査し、<u>市教育部</u>へ報告し、被害の状況に応じ、被害の拡大防止のための応急修理の措置を文化庁、県教育委員会、<u>市教育部</u>の指導を受けて実施する。</p> <p>(エ) <u>被災した建造物内の文化財について、県教育委員会や市教育部等の関係機関と連携して応急措置をとるものとする。</u></p>	<p>ウ【所有者が実施する対策】</p> <p>(ア) 見学者の避難誘導を行うとともに、被害状況の調査を行うものとする。</p> <p>(イ) 文化財の火災による焼失を防ぐための措置をとるものとする。</p> <p>(ウ) 災害の原因、被害の概況及び応急措置その他必要事項を調査し、<u>市町村教育委員会</u>へ報告し、被害の状況に応じ、被害の拡大防止のための応急修理の措置を文化庁、県教育委員会、<u>市町村教育委員会</u>の指導を受けて実施するものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第32節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 建築物、構造物に係る二次災害防止対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>[建築物関係]</p> <p>ア【市が実施する対策】（都市建設部、農林部、<u>危機管理課</u>）</p> <p><u>（ウ）災害時に、適切な管理のなされていない空家等に対し、緊急に安全を確保するための必要最小限の措置として、必要に応じて、外壁等の飛散のおそれのある部分や、応急措置の支障となる空家等の全部又は一部の除却等の措置を行うものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第32節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 建築物、構造物に係る二次災害防止対策</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>[建築物関係]</p> <p>ア【市が実施する対策】（都市建設部、農林部、<u>総務部</u>）</p> <p><u>（新設）</u></p>	<p>組織改編による修正 国の防災基本計画 に合わせて修正</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第33節 ため池災害応急活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>地震によるため池決壊の災害を軽減するため、点検の結果、安全管理上必要があると認められた場合は、速やかに応急措置を行い、ため池の安全を確保する。</p> <p>第2 主な活動</p> <p>被害状況の的確な把握と被害の拡大防止のため、関係機関と調整を図る。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 基本方針</p> <p>あらかじめ定めた規模の地震が発生した場合には、対象となるため池について、速やかに緊急点検を実施する。</p> <p>ため池が決壊した場合又は決壊のおそれが生じた場合は、速やかに位置及び被害状況を把握するとともに、応急工事を実施する。</p> <p>2 実施計画</p> <p>(3)【関係機関が実施する対策】</p> <p>ア <u>ため池管理者は</u>、地震発生後にため池の緊急点検を実施し、結果を速やかに市町村へ報告する。</p> <p>イ <u>ため池管理者は</u>、地震により堤体に亀裂等が確認され、決壊のおそれが生じた場合、緊急に取水施設を操作し、貯留水を放流する。</p> <p>ウ <u>ため池管理者は</u>、市町村が実施する応急対策に協力する。</p>	<p style="text-align: center;">第33節 ため池災害応急活動</p> <p>第1 基本方針</p> <p>地震発生に伴うため池決壊の災害を軽減するため、点検の結果、安全管理上必要があると認められた場合は、速やかに応急措置を行い、ため池の安全を確保する。</p> <p>第2 主な活動</p> <p>被害状況の的確な把握と被害の拡大防止のため、関係機関と調整を図る。</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 基本方針</p> <p>あらかじめ定めた規模の地震が発生した場合には、対象となるため池について速やかに緊急点検を実施する。</p> <p>ため池が決壊した場合、もしくは決壊のおそれが生じた場合は、速やかに位置及び被害状況等について把握するとともに、応急工事を実施する。</p> <p>2 実施計画</p> <p>(3)【関係機関が実施する対策】</p> <p>ア <u>管理団体において</u>、地震発生後にため池の緊急点検を実施し、結果を速やかに市町村へ報告する。</p> <p>イ 地震の発生により堤体に亀裂等が確認され決壊のおそれが生じた場合、緊急に取水施設を操作し貯留水を放流する。</p> <p>ウ 市町村が実施する応急対策について協力する。</p>	<p>文言の修正</p> <p>文言の修正</p> <p>記号・文言の修正</p> <p>記号・文言の修正</p> <p>記号・文言の修正</p> <p>記号・文言の修正関係機関名を明記</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第34節 農林水産物災害応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 農水産物災害応急対策</p> <p> (2) 実施計画</p> <p> イ【県が実施する対策】(農政部)</p> <p> (エ) 被災地における家畜への飼料供給及び生乳の集送体制を確保するため、国・市町村及び関係団体との調整を行う。</p>	<p style="text-align: center;">第34節 農林水産物災害応急活動</p> <p>第3 活動の内容</p> <p>1 農水産物災害応急対策</p> <p> (2) 実施計画</p> <p> イ【県が実施する対策】(農政部)</p> <p> (エ) 被災地における家畜への飼料供給を確保するため、国・市町村及び関係団体との調整を行う。</p>	<p>実際に支障を来す事象について追加</p>

地震災害対策編 第5章 第4節

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第4節 広報計画</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 警戒本部設置時の広報</p> <p>(3) 【防災関係機関が実施する計画】</p> <p>エ NTT東日本(株)、(株)NTTドコモ、KDD I(株)、ソフトバンク(株)、<u>楽天モバイル(株)</u></p>	<p style="text-align: center;">第4節 広報計画</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 警戒本部設置時の広報</p> <p>(3) 【防災関係機関が実施する計画】</p> <p>エ NTT東日本(株)、(株)NTTドコモ、KDD I(株)、ソフトバンク(株)</p>	<p>事業者の追加</p>

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第5節 避難活動等</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>1 避難指示</p> <p>(1)【市町村が実施する計画】</p> <p>イ 避難対象地区の住民等に広報車、無線施設、有線放送等の手段を活用し、地区の範囲、指定緊急避難場所、避難路及び避難指示の伝達方法等について十分徹底を図るものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第5節 避難活動等</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>1 避難の指示</p> <p>(1)【市町村が実施する計画】</p> <p>イ 避難対象地区の住民等に広報車、無線施設、有線放送等の手段を活用し、地区の範囲、指定緊急避難場所、避難路及び指示の伝達方法等について十分徹底を図るものとする。</p>	<p>災害対策基本法改正の改正に伴う修正</p>

地震災害対策編 第5章 第11節

修正後	修正前	修正理由・備考
<p style="text-align: center;">第11節 防災関係機関の講ずる措置</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 通信（東日本電信電話株、株NTTドコモ、KDDI株、ソフトバンク株、<u>楽天モバイル</u> <u>株</u>）</p>	<p style="text-align: center;">第11節 防災関係機関の講ずる措置</p> <p>第2 活動の内容</p> <p>2 通信（東日本電信電話株、株NTTドコモ、KDDI株、ソフトバンク株）</p>	<p>事業者の追加</p>